

平成 30 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 2 0 号
令和元年8月22日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員 三 浦 宏
同 花 塚 信 義
同 藤 田 紀 夫

平成30年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和元年7月10日付け大財第27号により審査に付された平成30年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象及び審査の期間	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	23
	(2) 下水道事業特別会計	30
	(3) 農業集落排水事業特別会計	34
	(4) 介護保険特別会計	36
	(5) 子育て支援券特別会計	39
	(6) 後期高齢者医療特別会計	41
	(7) 須賀川財産区特別会計	43
5	財産に関する調書	45
6	基金の運用状況	47
附属(審査)資料		
	一般会計決算の状況	48
別表 1	一般会計歳入決算の状況	49
別表 2	市税収入の状況(一般会計)	50
別表 3	一般会計歳出決算の状況	51
別表 4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	52
別表 5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	53
別表 6	下水道事業特別会計歳入決算の状況	54
別表 7	下水道事業特別会計歳出決算の状況	54
別表 8	農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況	55
別表 9	農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況	55
別表 10	介護保険特別会計歳入決算の状況	56
別表 11	介護保険特別会計歳出決算の状況	56
別表 12	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	57
別表 13	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	57
別表 14	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	58
別表 15	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	58
別表 16	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	59
別表 17	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	59

凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成30年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

(1) 平成30年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 平成30年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ 平成30年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算

ウ 平成30年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

エ 平成30年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 平成30年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

カ 平成30年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

キ 平成30年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア 平成30年度大田原市土地開発基金

イ 平成30年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ 平成30年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ 平成30年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月21日

第2 審査の方法

市長から審査に付された平成30年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

平成 30 年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 54,104,630,301 円、歳出総額は 52,015,895,328 円、歳入歳出差引残額は 2,088,734,973 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 802,003,309 円 (1.5%) 減少し、歳出においても 636,197,976 円 (1.2%) 減少している。

なお、当年度の一般会計において継続費逐次繰越 23,762,984 円及び繰越明許費 1,504,267,000 円が翌年度に繰り越され、特別会計においても 71,760,000 円の繰越明許費があり所要の財源を付して翌年度に繰り越されている。

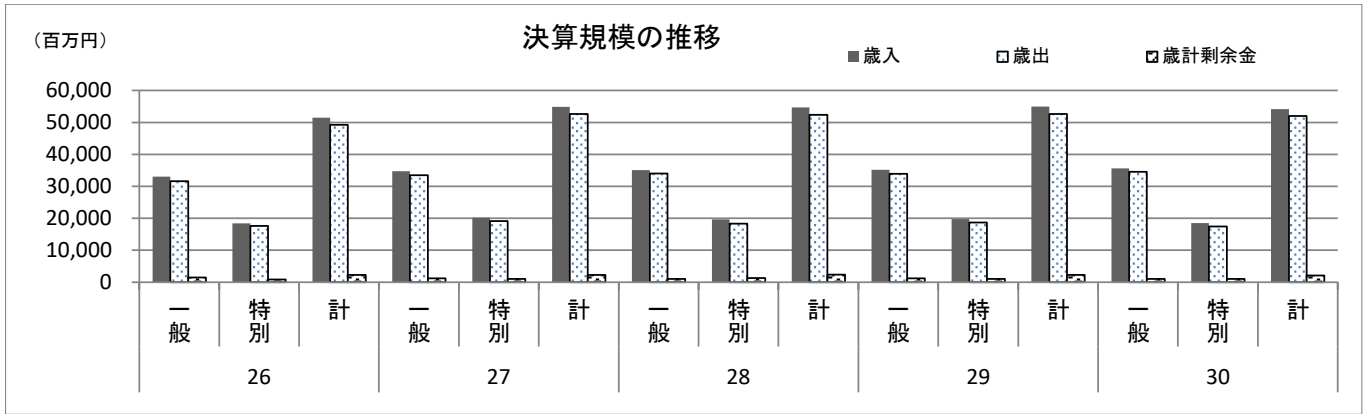
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	37,318,750,733	35,633,568,094	34,553,485,019	1,080,083,075	
特 別 会 計	国 保	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630
	下 水 道	2,135,808,000	2,141,906,240	1,977,718,981	164,187,259
	農 業 集 落	189,400,000	192,215,167	169,077,457	23,137,710
	介 護 保 険	7,098,110,000	6,957,435,352	6,607,895,875	349,539,477
	子 育 て 支 援	150,800,000	124,290,544	71,179,514	53,111,030
	後 期 高 齢 者	695,889,000	694,776,263	690,463,474	4,312,789
	須 賀 川 財 産	2,680,000	4,136,718	2,325,715	1,811,003
	小 計	18,483,646,000	18,471,062,207	17,462,410,309	1,008,651,898
合 計	55,802,396,733	54,104,630,301	52,015,895,328	2,088,734,973	

最近 5 年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
30 年 度	一 般	35,633,568,094	101.4	34,553,485,019	101.8	1,080,083,075
	特 別	18,471,062,207	93.5	17,462,410,309	93.3	1,008,651,898
	計	54,104,630,301	98.5	52,015,895,328	98.8	2,088,734,973
29 年 度	一 般	35,141,377,583	100.3	33,941,010,825	99.7	1,200,366,758
	特 別	19,765,256,027	100.5	18,711,082,479	102.0	1,054,173,548
	計	54,906,633,610	100.3	52,652,093,304	100.5	2,254,540,306
28 年 度	一 般	35,049,708,576	101.1	34,031,730,063	101.7	1,017,978,513
	特 別	19,667,450,149	97.4	18,352,060,113	95.7	1,315,390,036
	計	54,717,158,725	99.7	52,383,790,176	99.5	2,333,368,549
27 年 度	一 般	34,682,630,586	104.9	33,463,806,779	105.8	1,218,823,807
	特 別	20,201,161,274	109.7	19,168,502,558	109.0	1,032,658,716
	計	54,883,791,860	106.6	52,632,309,337	107.0	2,251,482,523
26 年 度	一 般	33,058,185,381	89.4	31,618,101,591	89.1	1,440,083,790
	特 別	18,411,694,775	100.7	17,592,008,544	104.9	819,686,231
	計	51,469,880,156	93.1	49,210,110,135	94.1	2,259,770,021



(2)各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し97.0%、調定額に対し98.4%の収入率であり、歳出における執行率は、93.2%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位:円・% 以下同じ)

区 分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	
一 般 (別表1)	37,318,750,733	36,019,805,066	35,633,568,094	20,520,975	365,715,997	2,334,903	95.5	98.9	
特 別 会 計	国 保 (別表4)	8,210,959,000	8,769,737,956	8,356,301,923	30,083,679	383,352,354	914,529	101.8	95.3
	下 水 道 (別表6)	2,135,808,000	2,171,965,345	2,141,906,240	1,649,030	28,410,075	0	100.3	98.6
	農 業 集 落 (別表8)	189,400,000	196,492,148	192,215,167	263,730	4,013,251	0	101.5	97.8
	介 護 保 険 (別表10)	7,098,110,000	6,978,598,677	6,957,435,352	2,564,618	18,598,707	760,095	98.0	99.7
	子 育 て 支 援 (別表12)	150,800,000	124,290,544	124,290,544	0	0	0	82.4	100.0
	後 期 高 齢 者 (別表14)	695,889,000	697,831,905	694,776,263	426,450	2,629,192	557,200	99.8	99.6
	須 賀 川 財 産 (別表16)	2,680,000	4,136,718	4,136,718	0	0	0	154.4	100.0
	小 計	18,483,646,000	18,943,053,293	18,471,062,207	34,987,507	437,003,579	2,231,824	99.9	97.5
合 計	55,802,396,733	54,962,858,359	54,104,630,301	55,508,482	802,719,576	4,566,727	97.0	98.4	

(歳出)

区 分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)	
一 般 (別表3)	37,318,750,733	34,553,485,019	1,528,029,984	1,237,235,730	92.6	
特 別 会 計	国 保 (別表5)	8,210,959,000	7,943,749,293	0	267,209,707	96.7
	下 水 道 (別表7)	2,135,808,000	1,977,718,981	71,760,000	86,329,019	92.6
	農 業 集 落 (別表9)	189,400,000	169,077,457	0	20,322,543	89.3
	介 護 保 険 (別表11)	7,098,110,000	6,607,895,875	0	490,214,125	93.1
	子 育 て 支 援 (別表13)	150,800,000	71,179,514	0	79,620,486	47.2
	後 期 高 齢 者 (別表15)	695,889,000	690,463,474	0	5,425,526	99.2
	須 賀 川 財 産 (別表17)	2,680,000	2,325,715	0	354,285	86.8
	小 計	18,483,646,000	17,462,410,309	71,760,000	949,475,691	94.5
合 計	55,802,396,733	52,015,895,328	1,599,789,984	2,186,711,421	93.2	

(3)一般・特別会計の決算収支

平成30年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 (A)	35,633,568,094	18,471,062,207	54,104,630,301
歳 出 総 額 (B)	34,553,485,019	17,462,410,309	52,015,895,328
形式収支 (C) (A)-(B)	1,080,083,075	1,008,651,898	2,088,734,973
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67,204,984	56,167,000	123,371,984
実質収支 (E) (C)-(D)	1,012,878,091	952,484,898	1,965,362,989
前年度実質収支 (F)	1,061,327,225	1,020,769,548	2,082,096,773
単年度収支 (E)-(F)	△ 48,449,134	△ 68,284,650	△ 116,733,784

2 総括意見

平成 30 年度の予算は、歳入の確保、定員適正化計画による人件費の削減、財源配分型の予算編成による経常経費の削減など歳入歳出全般にわたる改善を行い、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に基づき、限られた財源の重点的かつ効率的配分を行うことで、高度化・多様化する市民ニーズに適切に対処できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は 359 億 5,350 万円で、市町村合併後最大となっている。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は 95.5%、収入率は 98.9%で、財源区分の割合は自主財源 42.0%（前年度 42.2%）、依存財源 58.0%（同 57.8%）と自主財源の割合が前年比で 0.2 ポイント減少している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、自主財源は、繰入金 134,477,381 円（11.3%）等が減少しているものの、市税、繰越金等の増加により 176,949,199 円（1.2%）増加している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は 58,238,482 円（1.6%）減少しているが、法人市民税は 87,788,250 円（8.6%）増加しており、市民税全体で 29,549,768 円（0.6%）増加している。また、固定資産税は 61,785,004 円（1.2%）増加し、軽自動車税も 5,991,179 円（2.6%）増加している。市たばこ税、入湯税、都市計画税が減少したものの、市税全体では 82,258,898 円（0.8%）増加している。依存財源では、庁舎復興再整備事業債等の増加により、市債が対前年度比で 1,080,600,000 円（28.4%）増加している。地方交付税は 524,075,000 円（6.9%）減少しており、決算額の内訳を見ると、特別交付税は 8,858,000 円増加したものの、普通交付税は 257,795,000 円減少し、震災復興特別交付税も新庁舎整備費分が前年度から大きく減額となったことから 275,138,000 円減少している。また、国庫支出金 133,986,280 円（3.0%）、県支出金 156,483,265 円（6.4%）等も減少している。

平成 31 年 3 月の月例経済報告で景気判断は 3 年ぶりに下方修正されたものの、市内企業業績の上昇や、市税徴収率の向上などが要因となり、市税は僅かながらではあるが増収となっている。一方、市税の増収や合併算定替終了による縮減措置などが要因となり普通交付税の交付額は減少しており、今後も一般財源の確保は更に厳しさを増すものと推測される。

歳出の執行率は 92.6%（前年度 92.4%）で、決算額は前年度と比較して 612,474,194 円（1.8%）増加している。款別では、総務費（32.6%）、民生費（1.8%）等が増加し、教育費（12.2%）、土木費（10.1%）、衛生費（7.9%）、公債費（3.3%）等が減少している。総務費の増加は市庁舎復興再整備事業の建設工事等によるもので、教育費の減少は小学校教室棟改築事業の終了によるものである。

平成 30 年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理 49 事業 40 件のうち、地方創生道整備交付金事業（維持補修）等 11 件が「完了」、市税の徴収率向上対策事業等 10 件が「達成」、ふれあいの丘利活用増強対策事業等 8 件が「ほぼ達成」、若杉山荘利活用対策事業が「未達成」となっており、木造住宅耐震化推進事業等 10 件が「繰越」となっている。部門進行管理では 7 事業のうち、防火貯水槽整備事業が「繰越」となったが、他の 6 事業は「完了」となっている。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計 7 事業の歳入の対予算比は 99.9%、収入率は 97.5%、歳出の執行率は 94.5%（前年度 92.8%）となっており、歳入歳出差引残額は 1,008,651,898 円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

本市は、合併後 10 年間の財政措置であった合併算定替えによる普通交付税の加算が平成 28 年度から段階的に減少し、令和 3 年度には加算措置がなくなることや、合併特例事業の財源となる合併特例債の発行可能残額も残り少ないことから、これまでのような財源の確保が困難な状況となっている。新庁舎整備に伴う庁舎復興再整備事業債、大田原中学校校舎増改築事業に伴う中学校債などの市債が増加したこともあり、自主財源率が 42.0%、財政力指数は 0.636（3 か年平均）であり、財源不足を基金の取り崩しで賄っている状況を見ると、繰り返しとなるが今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予想される。

このように自主財源の確保が厳しい中、平成 30 年 10 月には中長期的な財政運営の指針となる「大田原市中期財政計画」を策定している。同計画に基づき、地方創生事業等の新たな財源の確保や有効活用を図るなど創意工夫を加えた行財政運営を展開することで、より健全な財政運営に努めていただきたい。一方で、歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。平成 30 年度の徴収率は 98.4%まで向上し、収入未済額も 8 億円台までに減少している。市税だけでなく税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も概ね減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う場合には、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処するなど、引き続き債権管理の適正化に努めていただきたい。

【 直近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移 】

（単位：円）

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
一般会計	不納欠損額	52,848,864	46,499,942	124,385,609	41,824,806	20,520,975
	収入未済額	763,689,209	659,799,721	500,288,878	424,477,415	365,715,997
特別会計	不納欠損額	84,489,695	73,221,104	69,122,436	23,931,914	34,987,507
	収入未済額	863,832,035	739,722,827	638,868,115	547,249,965	437,003,579
小 計	不納欠損額	137,338,559	119,721,046	193,508,045	65,756,720	55,508,482
	収入未済額	1,627,521,244	1,399,522,548	1,139,156,993	971,727,380	802,719,576
総 計		1,764,859,803	1,519,243,594	1,332,665,038	1,037,484,100	858,228,058
徴 収 率		96.7%	97.3%	97.6%	98.1%	98.4%

注) 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

歳出面では、生活保護費や医療費などの扶助費の増加に加え、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を実現するための経費、繰出金、大田原中校舎等公共施設の建設及び維持管理に要する経費などの増加が見込まれる。厳しい財政状況の中でも、市民生活に直結するこれら多くの事業を着実に進めなければならず、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

平成30年度の決算額は歳入総額 35,633,568,094 円、歳出総額 34,553,485,019 円、歳入歳出差引残額は 1,080,083,075 円となっており、決算額を歳入歳出別に前年度と比較すると、歳入において 492,190,511 円 (1.4%) 増加し、歳出においても 612,474,194 円 (1.8%) 増加している。

当年度の市税の総額は 10,753,933,139 円で、前年度より 82,258,898 円 (0.8%) 増加している。徴収率でみると市税総額において前年度より 0.7 ポイント上回っており、個人市民税が 0.6 ポイント、法人市民税が 0.1 ポイント、固定資産税が 0.9 ポイント、都市計画税が 1.0 ポイント増加し、軽自動車税 (0.1 ポイント減少) を除くすべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,080,083,075 円で、継続費繰越額 1,262,984 円、繰越明許費繰越額 65,942,000 円を差し引いた実質収支は 1,012,878,091 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 48,449,134 円の赤字である。単年度収支額に基金積立額 300,174,667 円及び地方債繰上償還額 (当年度は 0 円) を加え、積立取崩し額 300,000,000 円を差し引いた実質単年度収支も 48,274,467 円の赤字となっている。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	35,049,708,576	35,141,377,583	35,633,568,094
歳出総額 (B)	34,031,730,063	33,941,010,825	34,553,485,019
形式収支 (C) (A) - (B)	1,017,978,513	1,200,366,758	1,080,083,075
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	156,638,198	139,039,533	67,204,984
実質収支 (E) (C) - (D)	861,340,315	1,061,327,225	1,012,878,091
前年度実質収支 (F)	1,096,256,619	861,340,315	1,061,327,225
単年度収支 (E) - (F)	△ 234,916,304	199,986,910	△ 48,449,134

実質公債費比率は 7.9% となり、前年度と比較し 0.7 ポイント減少している。

また、財政力指数 (3 か年平均) については、0.636 (前年度 0.637) で前年度と比較して 0.001 ポイント減少している。

過去5年間の財政力指数及び実質公債費比率

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
財政力指数	単年度	0.652	0.650	0.623	0.639	0.645
	3か年平均	0.649	0.648	0.642	0.637	0.636
実質公債費比率	10.7	10.0	9.4	8.6	7.9	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、35,633,568,094 円となっており、予算現額 37,318,750,733 円に対して 1,685,182,639 円の減収であり、調定額 36,019,805,066 円に対して 98.9% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 492,190,511 円、1.4% 増加しており、収入率 (98.9%) は前年度 (98.7%) と比べ 0.2 ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、市税 82,258,898 円 (0.8%)、地方消費税交付金 48,297,000 円 (3.4%)、自動車取得税交付金 28,604,000 円 (30.9%)、財産収入 35,578,416 円 (54.7%)、繰越金 182,388,245 円 (17.9%) 及び市債 1,080,600,000 円 (28.4%) 等が増加しており、一方、株式等譲渡所得割交付金 14,694,000 円 (35.2%)、ゴルフ場利用税交付金 12,322,143 円 (16.1%)、地方交付税 524,075,000 円 (6.9%)、国庫支出金 133,986,280 円 (3.0%)、県支出金 156,483,265 円 (6.4%) 及び繰入金 134,477,381 円 (11.3%) 等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 30.2%、地方交付税 19.9%、市債 13.7%、国庫支出金 12.0%及び県支出金 6.4%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 14,967,241,721 円で、歳入総額の 42.0%を占めている。前年度構成比(42.2%)と比較して 0.2 ポイント減少しているが、金額では 176,949,199 円 (1.2%) 増加している。

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 20,666,326,373 円で、歳入総額の 58.0%(前年度 57.8%)を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 0.2 ポイント増加しており、金額では 315,241,312 円 (1.5%) 増加している。

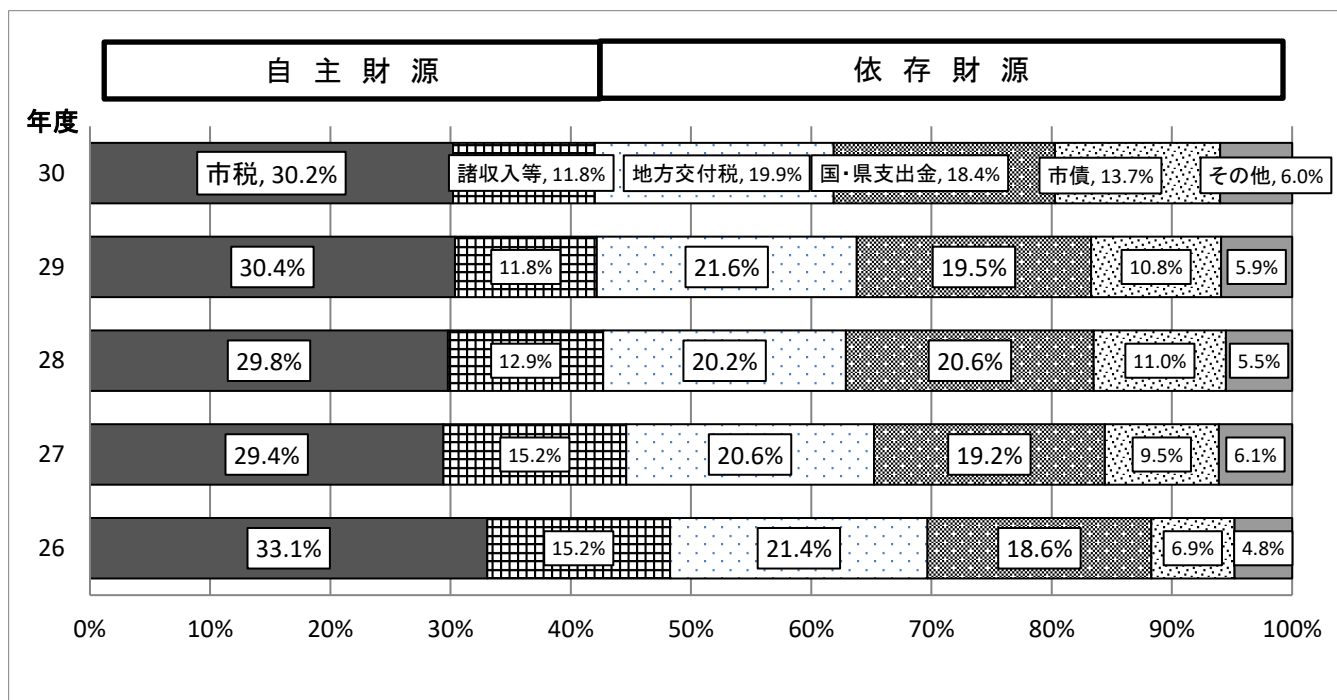
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は 19,959,545,070 円で、歳入総額の 56.0% (前年度 57.9%) を占め、前年度と比較して 1.9 ポイント減少しており、金額では 391,836,245 円 (1.9%) 減少している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
市 税	10,753,933,139	30.2	10,671,674,241	30.4	82,258,898	0.8
分担金及び負担金	362,038,241	1.0	352,367,625	1.0	9,670,616	2.7
使用料及び手数料	406,754,408	1.1	404,789,140	1.2	1,965,268	0.5
財産収入	100,622,754	0.3	65,044,338	0.2	35,578,416	54.7
寄附金	85,128,000	0.2	92,396,800	0.3	△ 7,268,800	△ 7.9
繰入金	1,059,502,892	3.0	1,193,980,273	3.4	△ 134,477,381	△ 11.3
繰越金	1,200,366,758	3.4	1,017,978,513	2.9	182,388,245	17.9
諸収入	998,895,529	2.8	992,061,592	2.8	6,833,937	0.7
自主財源計	14,967,241,721	42.0	14,790,292,522	42.2	176,949,199	1.2
地方譲与税	337,374,000	1.0	334,003,000	1.0	3,371,000	1.0
利子割交付金	14,073,000	0.0	12,943,000	0.0	1,130,000	8.7
配当割交付金	29,935,000	0.1	39,390,000	0.1	△ 9,455,000	△ 24.0
株式等譲渡所得割交付金	27,000,000	0.1	41,694,000	0.1	△ 14,694,000	△ 35.2
地方消費税交付金	1,479,312,000	4.2	1,431,015,000	4.1	48,297,000	3.4
ゴルフ場利用税交付金	64,220,931	0.2	76,543,074	0.2	△ 12,322,143	△ 16.1
自動車取得税交付金	121,224,000	0.3	92,620,000	0.3	28,604,000	30.9
地方特例交付金	51,025,000	0.1	45,976,000	0.1	5,049,000	11.0
地方交付税	7,081,448,000	19.9	7,605,523,000	21.6	△ 524,075,000	△ 6.9
交通安全対策特別交付金	6,874,000	0.0	7,668,000	0.0	△ 794,000	△ 10.4
国庫支出金	4,285,772,266	12.0	4,419,758,546	12.6	△ 133,986,280	△ 3.0
県支出金	2,279,968,176	6.4	2,436,451,441	6.9	△ 156,483,265	△ 6.4
市 債	4,888,100,000	13.7	3,807,500,000	10.8	1,080,600,000	28.4
依存財源計	20,666,326,373	58.0	20,351,085,061	57.8	315,241,312	1.5
合 計	35,633,568,094	100.0	35,141,377,583	100.0	492,190,511	1.4

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



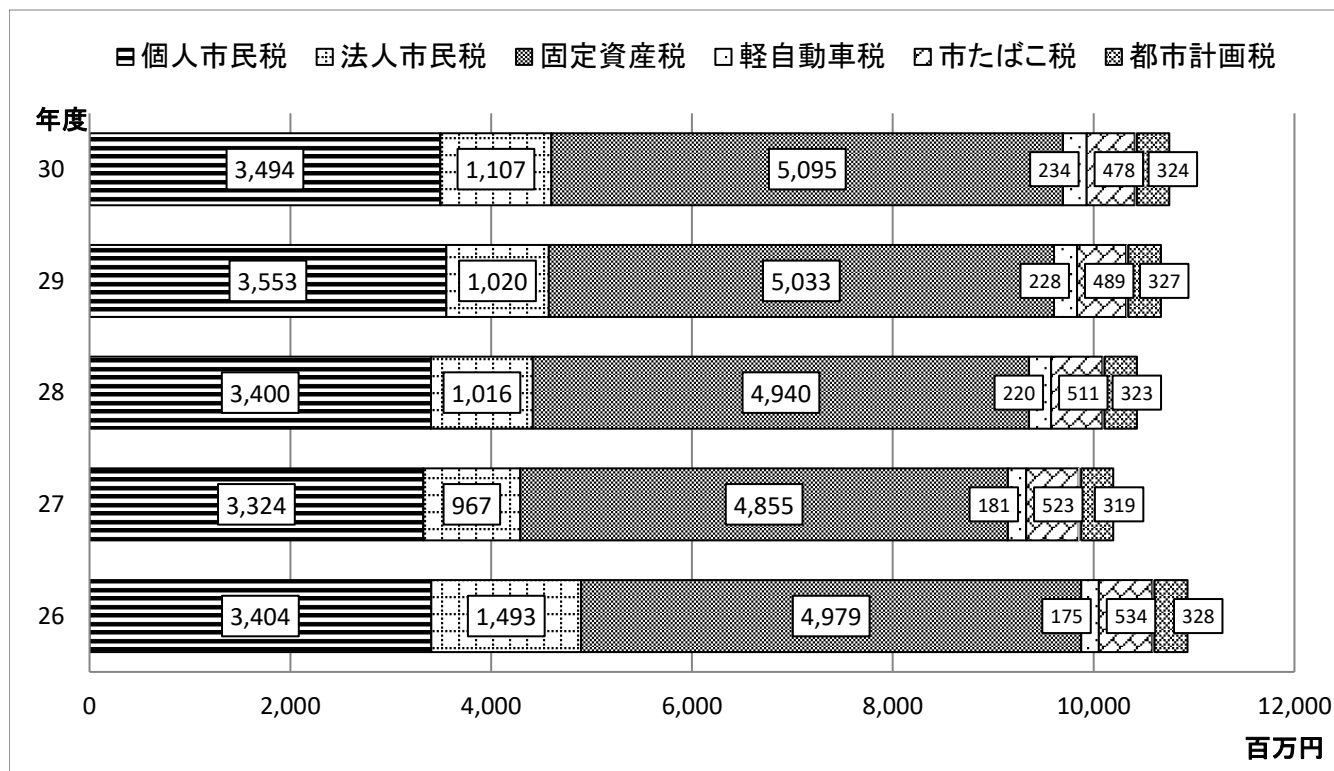
歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。なお、収入済額には過誤納金還付未済額2,334,903円を含む。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
30年度	10,474,781,000	11,120,559,734	10,753,933,139	20,507,495	346,119,100	102.7	96.7	30.2
29年度	10,579,792,000	11,114,985,255	10,671,674,241	41,824,806	401,486,208	100.9	96.0	30.4
比較	△ 105,011,000	5,574,479	82,258,898	△ 21,317,311	△ 55,367,108	1.8	0.7	△ 0.2
率	△ 1.0	0.1	0.8	△ 51.0	△ 13.8	-	-	-

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,753,933,139円で、予算現額に対し102.7%、調定額に対し96.7%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると82,258,898円(0.8%)の増加である。

歳入総額における市税の構成比は30.2%となっており、前年度の30.4%と比較すると0.2ポイント減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、法人市民税87,788,250(8.6%)、固定資産税61,635,804円(1.2%)及び軽自動車税5,991,179円(2.6%)が増加しており、個人市民税58,238,482円(1.6%)、市たばこ税11,128,244円(2.3%)及び都市計画税3,340,209円(1.0%)が減少している。

徴収率は96.7%(前年度96.0%)で、前年度と比較して0.7ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は99.2%(前年度99.0%)で前年度より0.2ポイント増加し、滞納繰越分は30.5%(同30.2%)で前年度より0.3ポイント増加している。

また、収入未済額は346,119,100円(前年度401,486,208円)となっており、前年度と比較して55,367,108円(13.8%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	13,627,005	957
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	2,961,542	318
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	3,918,948	238
合 計	20,507,495	1,513

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	337,374,000	337,374,000	337,374,000	100.0	100.0	1.0
29年度	334,003,000	334,003,000	334,003,000	100.0	100.0	1.0
比較	3,371,000	3,371,000	3,371,000	0.0	0.0	0.0
率	1.0	1.0	1.0	—	—	—

決算額は337,374,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,371,000円(1.0%)の増加である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	14,073,000	14,073,000	14,073,000	100.0	100.0	0.0
29年度	12,943,000	12,943,000	12,943,000	100.0	100.0	0.0
比較	1,130,000	1,130,000	1,130,000	0.0	0.0	0.0
率	8.7	8.7	8.7	—	—	—

決算額は14,073,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると1,130,000円(8.7%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	29,935,000	29,935,000	29,935,000	100.0	100.0	0.1
29年度	39,390,000	39,390,000	39,390,000	100.0	100.0	0.1
比較	△ 9,455,000	△ 9,455,000	△ 9,455,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 24.0	△ 24.0	△ 24.0	—	—	—

決算額は29,935,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると9,455,000円(24.0%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	27,000,000	27,000,000	27,000,000	100.0	100.0	0.1
29年度	41,694,000	41,694,000	41,694,000	100.0	100.0	0.1
比較	△ 14,694,000	△ 14,694,000	△ 14,694,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 35.2	△ 35.2	△ 35.2	—	—	—

決算額は27,000,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると14,694,000円(35.2%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	1,479,312,000	1,479,312,000	1,479,312,000	100.0	100.0	4.2
29年度	1,431,015,000	1,431,015,000	1,431,015,000	100.0	100.0	4.1
比較	48,297,000	48,297,000	48,297,000	0.0	0.0	0.1
率	3.4	3.4	3.4	—	—	—

決算額は1,479,312,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると48,297,000円(3.4%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	64,220,000	64,220,931	64,220,931	100.0	100.0	0.2
29年度	76,543,000	76,543,074	76,543,074	100.0	100.0	0.2
比較	△ 12,323,000	△ 12,322,143	△ 12,322,143	0.0	0.0	0.0
率	△ 16.1	△ 16.1	△ 16.1	—	—	—

決算額は64,220,931円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,322,143円(16.1%)の減少である。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	121,224,000	121,224,000	121,224,000	100.0	100.0	0.3
29年度	92,620,000	92,620,000	92,620,000	100.0	100.0	0.3
比較	28,604,000	28,604,000	28,604,000	0.0	0.0	0.0
率	30.9	30.9	30.9	—	—	—

決算額は121,224,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると28,604,000円(30.9%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金である。

第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	51,025,000	51,025,000	51,025,000	100.0	100.0	0.1
29年度	45,976,000	45,976,000	45,976,000	100.0	100.0	0.1
比較	5,049,000	5,049,000	5,049,000	0.0	0.0	0.0
率	11.0	11.0	11.0	—	—	—

決算額は51,025,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,049,000円(11.0%)の増加である。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	7,081,448,000	7,081,448,000	7,081,448,000	100.0	100.0	19.9
29年度	7,605,523,000	7,605,523,000	7,605,523,000	100.0	100.0	21.6
比較	△524,075,000	△524,075,000	△524,075,000	0.0	0.0	△1.7
率	△6.9	△6.9	△6.9	—	—	—

決算額は7,081,448,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で524,075,000円、率で6.9%減少しており、歳入総額の19.9%(前年度21.6%)を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税5,611,792,000円、特別交付税705,195,000円、震災復興特別交付税764,461,000円である。各交付税の増減は、普通交付税は257,795,000円(4.4%)減少し、震災復興特別交付税も275,138,000円(26.5%)減少した。一方、特別交付税は8,858,000円(1.3%)増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	6,874,000	6,874,000	6,874,000	100.0	100.0	0.0
29年度	7,668,000	7,668,000	7,668,000	100.0	100.0	0.0
比較	△ 794,000	△ 794,000	△ 794,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 10.4	△ 10.4	△ 10.4	—	—	—

決算額は 6,874,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 794,000 円（10.4%）の減少である。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
30年度	366,239,000	362,433,671	362,038,241	0	395,430	98.9	99.9	1.0
29年度	360,840,000	352,689,575	352,367,625	0	321,950	97.7	99.9	1.0
比較	5,399,000	9,744,096	9,670,616	0	73,480	1.2	0.0	0.0
率	1.5	2.8	2.7	—	22.8	—	—	—

決算額は 362,038,241 円で、予算現額に対し 98.9%、調定額に対し 99.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 9,670,616 円（2.7%）の増加である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び火葬場運営費関係市負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、総務管理費負担金 9,015,676 円（7.2%）、社会福祉費負担金 1,504,941 円（10.1%）、社会教育費負担金 1,671,400 円（51.6%）等が増加し、児童福祉費負担金 1,533,841 円（0.8%）及び保健衛生費負担金 921,000 円（11.0%）等が減少している。

収入未済額 395,430 円は、保育所入所児童保護者負担金現年分 351,830 円及び同滞納繰越分 38,800 円、保育所入所児童時間延長保育保護者負担金 4,800 円である。

なお、当年度不納欠損はなかった。

第 13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
30年度	401,905,000	409,938,418	406,754,408	0	3,184,010	101.2	99.2	1.1
29年度	403,967,000	407,969,511	404,789,140	0	3,180,371	100.2	99.2	1.2
比較	△ 2,062,000	1,968,907	1,965,268	0	3,639	1.0	0.0	△ 0.1
率	△ 0.5	0.5	0.5	—	0.1	—	—	—

決算額は406,754,408円で、予算現額に対し101.2%、調定額に対し99.2%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると1,965,268円(0.5%)の増加である。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、住民基本台帳等手数料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料及び県立県北体育館使用料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、道路橋りょう使用料3,604,268円(60.0%)、保健衛生使用料3,322,800円(15.2%)及び社会教育使用料2,727,030円(36.7%)等が増加し、保健体育使用料2,790,340円(8.4%)、商工観光使用料2,359,578円(3.5%)、都市計画手数料1,399,700円(44.3%)、住宅使用料1,325,213円(1.3%)等が減少している。

収入未済額は3,184,010円で、市営市有住宅使用料現年分1,554,500円、同滞納繰越分1,583,200円等であり、前年度と比較し3,639円(0.1%)増加している。

なお、当年度不納欠損はなかった。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
30年度	4,738,286,000	4,285,772,266	4,285,772,266	90.4	100.0	12.0
29年度	4,676,245,200	4,419,758,546	4,419,758,546	94.5	100.0	12.6
比較	62,040,800	△ 133,986,280	△ 133,986,280	△ 4.1	0.0	△ 0.6
率	1.3	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—

決算額は4,285,772,266円で、予算現額に対し90.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると133,986,280円(3.0%)の減少となり、歳入総額の12.0%(前年度12.6%)を占めている。減少の主因は、学校施設環境改善交付金、地方創生道整備推進交付金の減である。

前年度決算額と比較した主な増減の内容は、児童福祉費負担金105,222,326円(7.7%)、児童福祉費補助金162,912,000円(146.4%)及び社会福祉費負担金37,286,995円(4.2%)等が増加し、道路橋りょう費補助金197,625,000円(26.5%)及び小学校費補助金154,562,000円(97.4%)等が減少している。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
30年度	2,671,036,200	2,279,968,176	2,279,968,176	85.4	100.0	6.4
29年度	2,674,857,250	2,436,451,441	2,436,451,441	91.1	100.0	6.9
比較	△ 3,821,050	△ 156,483,265	△ 156,483,265	△ 5.7	0.0	△ 0.5
率	△ 0.1	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—

決算額は2,279,968,176円で、予算現額に対し85.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると156,483,265円(6.4%)の減少である。減少の主因は、安心子ども基金保育所緊急整備事業費補助金の減である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉費負担金35,403,219円(8.3%)、林業費補助金32,460,470円(55.0%)等が増加し、児童福祉費補助金185,775,724円(42.0%)及び農業費補助金30,283,606円(6.8%)等が減少している。

第 16 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	48,076,000	100,622,754	100,622,754	209.3	100.0	0.3
29年度	47,803,000	65,044,338	65,044,338	136.1	100.0	0.2
比 較	273,000	35,578,416	35,578,416	73.2	0.0	0.1
率	0.6	54.7	54.7	—	—	—

決算額は100,622,754円で、予算現額に対し209.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると35,578,416円(54.7%)の増加である。

財産収入の内訳は、財産貸付収入16,991,317円、利子及び配当金8,693,715円及び不動産売払収入73,147,346円、物品売払収入1,790,376円であり、前年度決算額と比較すると、不動産売払収入34,609,313円(89.8%)、物品売払収入1,697,096円(1,819.4%)等が増加し、利子及び配当金761,270円(8.1%)等が減少している。

第 17 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	101,808,000	85,128,000	85,128,000	83.6	100.0	0.2
29年度	103,908,000	92,396,800	92,396,800	88.9	100.0	0.3
比 較	△ 2,100,000	△ 7,268,800	△ 7,268,800	△ 5.3	0.0	△ 0.1
率	△ 2.0	△ 7.9	△ 7.9	—	—	—

決算額は85,128,000円で、予算現額に対し83.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると7,268,800円(7.9%)の減少である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金83,428,000円で前年度決算額と比較すると4,968,800円(5.6%)の減少である。

第 18 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	1,059,506,000	1,059,502,892	1,059,502,892	100.0	100.0	3.0
29年度	1,193,982,000	1,193,980,273	1,193,980,273	100.0	100.0	3.4
比 較	△ 134,476,000	△ 134,477,381	△ 134,477,381	0.0	0.0	△ 0.4
率	△ 11.3	△ 11.3	△ 11.3	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は1,059,502,892円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると134,477,381円(11.3%)の減少である。

繰入金の内容は、国民健康保険事業費特別会計13,205,344円、介護保険特別会計178,108,531円等の特別会計からの繰入金と財政調整基金300,000,000円、合併振興基金300,000,000円及び公共施設整備等基金243,000,000円等各基金からの繰入金である。

第 19 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	1,200,366,533	1,200,366,758	1,200,366,758	100.0	100.0	3.4
29年度	1,017,978,198	1,017,978,513	1,017,978,513	100.0	100.0	2.9
比較	182,388,335	182,388,245	182,388,245	0.0	0.0	0.5
率	17.9	17.9	17.9	—	—	—

決算額は 1,200,366,758 円で、予算現額、調定額に対しても 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 182,388,245 円（17.9%）の増加である。

前年度からの繰越財源充当額 139,039,533 円を差引いた繰越額は 1,061,327,225 円である。

第 20 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
30年度	906,762,000	1,014,926,466	998,895,529	13,480	16,017,457	110.2	98.4	2.8
29年度	943,969,000	1,011,550,478	992,061,592	0	19,488,886	105.1	98.1	2.8
比較	△ 37,207,000	3,375,988	6,833,937	13,480	△ 3,471,429	5.1	0.3	0.0
率	△ 3.9	0.3	0.7	—	△ 17.8	—	—	—

決算額は 998,895,529 円で、予算現額に対し 110.2%、調定額に対し 98.4% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 6,833,937 円（0.7%）の増加である。

主なものを前年度決算額と比較すると、過年度収入 22,769,596 円（94.4%）、那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会事業資金貸付返還金収入 10,965,000 円（皆増）及び奨学資金貸付返還金収入 10,273,600 円（10.8%）等が増加し、雑入 21,208,874 円（7.5%）等が減少している。

収入未済額は 16,017,457 円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入 5,073,000 円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金 10,345,457 円、児童手当過誤払戻収入 320,000 円及び外国人留学生市営住宅利用負担金 159,000 円等である。なお、生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）13,480 円について不納欠損処分（地方自治法第 236 条関係：2 件）を行っている。不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 21 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	6,137,500,000	4,888,100,000	4,888,100,000	79.6	100.0	13.7
29年度	5,050,500,000	3,807,500,000	3,807,500,000	75.4	100.0	10.8
比較	1,087,000,000	1,080,600,000	1,080,600,000	4.2	0.0	2.9
率	21.5	28.4	28.4	—	—	—

決算額は 4,888,100,000 円で、予算現額に対し 79.6%、調定額に対し 100.0% の収入率である。前年度と比較する 1,080,600,000 円（28.4%）の増加となり、歳入構成比は、歳入総額の 13.7%（前年度 10.8%）を占めている。

主な市債を前年度と比較すると総務管理債 1,623,000,000 円（168.1%）、中学校債 41,000,000 円（175.2%）及び急傾斜地崩壊対策事業債 22,600,000 円（289.7%）等が増加し、小学校債 260,700,000 円（75.2%）、道路橋りょう債 146,900,000 円（17.8%）等が減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 34,553,485,019 円で予算現額に対して 92.6%の執行率であり、前年度と比較し 612,474,194 円（1.8%）増加している。

また、翌年度への繰越額 1,528,029,984 円を差引いた 1,237,235,730 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 31.0%（前年度 31.0%）が最も高く、次いで総務費 20.1%（同 15.4%）、教育費 11.2%（同 13.0%）、公債費 10.7%（同 11.3%）、土木費 10.1%（同 11.5%）、衛生費 5.5%（同 6.0%）、農林水産業費 4.1%（同 4.4%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、総務費 1,709,898,625 円(32.6%)、民生費 187,054,593 円(1.8%)、消防費 47,040,858 円(4.1%)等が増加し、教育費 536,065,447 円(12.2%)、土木費 395,018,665 円(10.1%)、衛生費 161,847,706 円(7.9%)、公債費 125,640,322 円(3.3%)等が減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

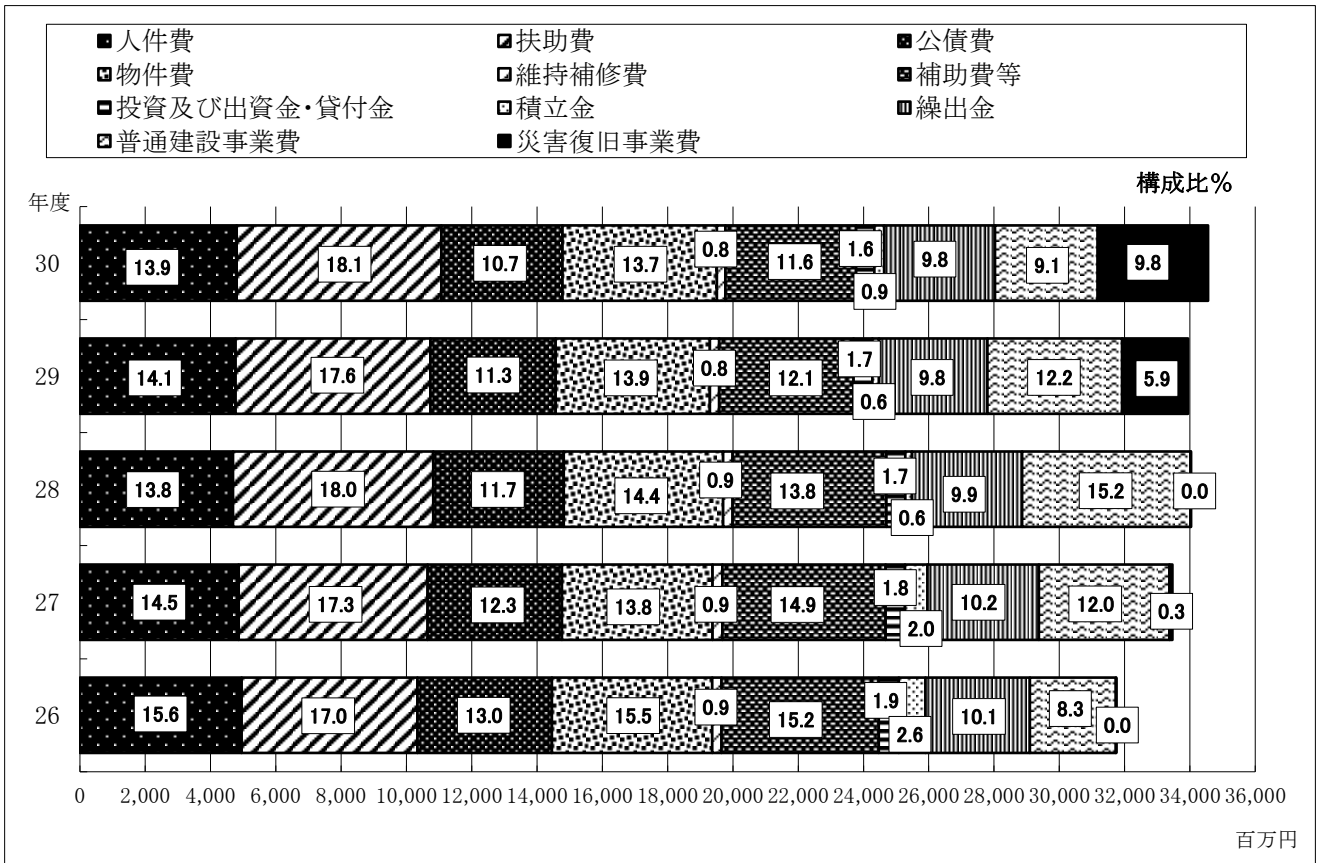
(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,801,239	13.9	4,767,492	14.1	33,747	0.7
	扶 助 費	6,269,168	18.1	5,966,622	17.6	302,546	5.1
	公 債 費	3,711,099	10.7	3,836,739	11.3	△ 125,640	△ 3.3
	小 計	14,781,506	42.7	14,570,853	43.0	210,653	1.4
物 件 費		4,728,526	13.7	4,724,752	13.9	3,774	0.1
維 持 補 修 費		260,822	0.8	284,530	0.8	△ 23,708	△ 8.3
補 助 費 等		4,004,355	11.6	4,116,636	12.1	△ 112,281	△ 2.7
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	557,721	1.6	575,598	1.7	△ 17,877	△ 3.1
	積 立 金	301,520	0.9	203,251	0.6	98,269	48.3
	繰 出 金	3,393,522	9.8	3,321,268	9.8	72,254	2.2
	小 計	4,252,763	12.3	4,100,117	12.1	152,646	3.7
投資的経費	普通建設事業費	3,145,742	9.1	4,127,155	12.2	△ 981,413	△ 23.8
	災害復旧事業費	3,379,771	9.8	2,016,968	5.9	1,362,803	67.6
	小 計	6,525,513	18.9	6,144,123	18.1	381,390	6.2
合 計		34,553,485	100.0	33,941,011	100.0	612,474	1.8

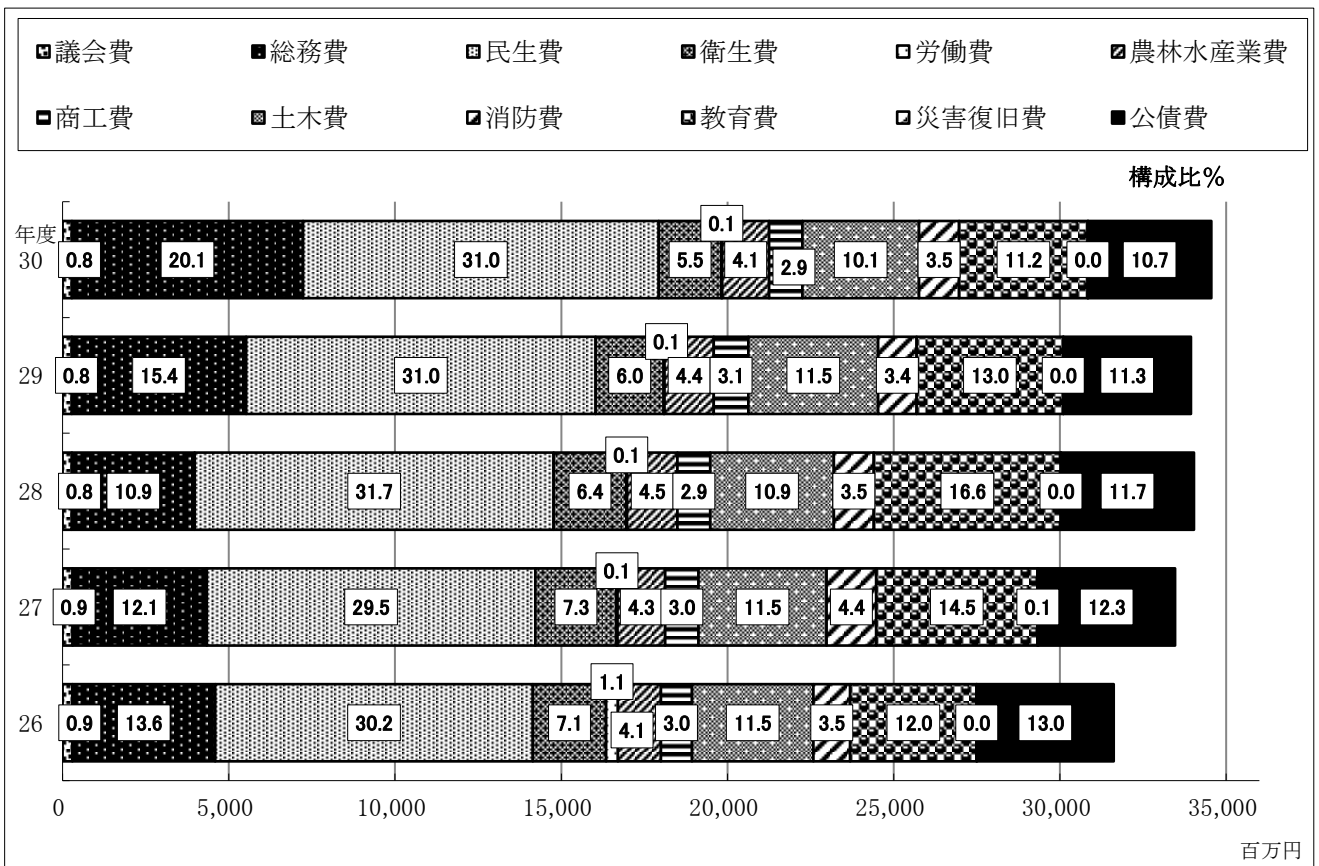
当年度の構成比を前年度と比較してみると、その他の経費は 0.2 ポイント、投資的経費は 0.8 ポイント増加している。一方、義務的経費は 0.3 ポイント、物件費は 0.2 ポイント、補助費等は 0.5 ポイントそれぞれ減少している。

前年度の決算額と比較すると、扶助費及び災害復旧事業費等が増加し、公債費、補助費等、普通建設事業費等が減少している。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	288,906,000	281,491,906	97.4	0	7,414,094	0.8
29年度	290,366,000	279,548,908	96.3	0	10,817,092	0.8
比較	△ 1,460,000	1,942,998	1.1	0	△ 3,402,998	0.0
率	△ 0.5	0.7	—	—	△ 31.5	—

当年度の決算額は281,491,906円(執行率97.4%)で、前年度決算額と比較すると1,942,998円(0.7%)の増加であり、不用額は7,414,094円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	7,264,161,073	6,951,720,062	95.7	23,762,984	288,678,027	20.1
29年度	5,883,486,724	5,241,821,437	89.1	373,138,100	268,527,187	15.4
比較	1,380,674,349	1,709,898,625	6.6	△ 349,375,116	20,150,840	4.7
率	23.5	32.6	—	△ 93.6	7.5	—

当年度の決算額は6,951,720,062円(執行率95.7%)で、前年度決算額と比較すると1,709,898,625円(32.6%)の増加であり、不用額は288,678,027円である。増加の主因は、市庁舎復興再整備事業費の増によるものである。

主な目別の決算額は、庁舎建設事業費3,373,905,916円、一般管理費1,082,992,089円、財産管理費411,132,091円、諸費790,264,902円等である。

前年度と比較すると、庁舎建設事業費1,365,102,592円(68.0%)、情報化推進費183,941,994円(100.8%)及び財産管理費154,293,397円(60.1%)等が増加し、賦課徴収費33,802,430円(30.2%)及び企画費17,575,943円(13.2%)等が減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金300,174,667円、減債基金126円、大学誘致基金3,261円、公共施設整備等基金252,213円である。また、土地開発基金への利子の繰出金は、31,385円である。

なお、継続費逐次繰越として市庁舎復興再整備事業費23,762,984円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	11,040,866,118	10,700,485,363	96.9	0	340,380,755	31.0
29年度	10,896,513,179	10,513,430,770	96.5	0	383,082,409	31.0
比較	144,352,939	187,054,593	0.4	0	△ 42,701,654	0.0
率	1.3	1.8	—	—	△ 11.1	—

当年度の決算額は10,700,485,363円(執行率96.9%)で、前年度決算額と比較すると187,054,593円(1.8%)の増加であり、不用額は340,380,755円である。増加の主因は、障害者自立支援給付事業費及び地域介護福祉空間整備等事業費の増加によるものである。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,030,717,111円、障害者福祉費1,889,410,912円、児童福祉総務費2,002,845,581円、児童措置費1,348,273,017円及び老人福祉費1,104,827,007円等である。

前年度と比較すると、障害者福祉費114,382,433円(6.4%)及び児童福祉総務費138,034,480円(7.4%)等が増加し、児童館費44,466,356円(20.3%)、児童措置費29,420,089円(2.1%)及び生活保護費に係る扶助費13,720,692円(1.3%)等が減少している。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
30年度	1,934,762,000	1,884,866,830	97.4	0	49,895,170	5.5
29年度	2,124,928,000	2,046,714,536	96.3	0	78,213,464	6.0
比較	△ 190,166,000	△ 161,847,706	1.1	0	△ 28,318,294	△ 0.5
率	△ 8.9	△ 7.9	—	—	△ 36.2	—

当年度の決算額は 1,884,866,830 円（執行率 97.4%）であり、前年度決算額と比較すると 161,847,706 円（7.9%）の減少であり、不用額は 49,895,170 円である。減少の主因は、広域クリーンセンター施設費の減である。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 396,596,551 円、予防費 394,874,130 円及び塵芥処理費 666,027,255 円等である。

前年度と比較すると、清掃総務費 38,832,271 円（25.0%）等が増加し、塵芥処理費 169,545,145 円（20.3%）及び予防費 25,980,470 円（6.2%）等が減少している。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
30年度	24,456,000	23,834,942	97.5	0	621,058	0.1
29年度	25,572,600	24,903,802	97.4	0	668,798	0.1
比較	△ 1,116,600	△ 1,068,860	0.1	0	△ 47,740	0.0
率	△ 4.4	△ 4.3	—	—	△ 7.1	—

当年度の決算額は 23,834,942 円（執行率 97.5%）であり、前年度決算額と比較すると 1,068,860 円（4.3%）の減少であり、不用額は 621,058 円である。

目別の決算額は、労働諸費 17,681,918 円、勤労青少年ホーム費 6,153,024 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
30年度	1,828,991,725	1,409,860,173	77.1	255,897,000	163,234,552	4.1
29年度	1,756,361,132	1,481,145,900	84.3	131,007,400	144,207,832	4.4
比較	72,630,593	△ 71,285,727	△ 7.2	124,889,600	19,026,720	△ 0.3
率	4.1	△ 4.8	—	95.3	13.2	—

当年度の決算額は 1,409,860,173 円（執行率 77.1%）で、前年度決算額と比較すると 71,285,727 円（4.8%）の減少であり、不用額は 163,234,552 円である。

主な目別の決算額は、農業総務費 289,270,806 円、農地費 630,623,430 円、農業振興費 146,365,493 円、林業振興費 176,349,042 円等である。

前年度と比較すると、林業振興費 44,832,398 円（34.1%）等が増加し、農業総務費 80,195,152 円（21.7%）、畜産業費 30,929,753 円（26.4%）、農業振興費 10,627,611 円（6.8%）等が減少している。

なお、繰越明許費として園芸振興事業費 170,799,000 円、担い手確保・経営強化支援事業費 9,163,000 円、畜産振興費 36,820,000 円、土地改良事業費 1,005,000 円、森林整備林道事業費 38,110,000 円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	1,032,045,000	1,001,871,404	97.1	4,476,000	25,697,596	2.9
29年度	1,063,879,000	1,042,049,557	97.9	0	21,829,443	3.1
比較	△ 31,834,000	△ 40,178,153	△ 0.8	4,476,000	3,868,153	△ 0.2
率	△ 3.0	△ 3.9	—	皆増	17.7	—

当年度の決算額は1,001,871,404円（執行率97.1%）で、前年度決算額と比較すると40,178,153円（3.9%）の減少であり、不用額は25,697,596円である。

目別の決算額は、商工総務費190,856,466円、商工業振興費574,437,247円、観光費227,331,617円及び消費者行政費9,246,074円であり、前年度と比較すると、商工総務費4,979,173円（2.5%）、商工業振興費22,745,231円（3.8%）、観光費11,799,975円（4.9%）、消費者行政費653,774円（6.6%）がそれぞれ減少している。

なお、繰越明許費としてプレミアム付商品券事業費4,476,000円が翌年度へ繰越されている。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	4,368,640,233	3,507,709,040	80.3	740,074,000	120,857,193	10.1
29年度	4,944,000,128	3,902,727,705	78.9	852,105,233	189,167,190	11.5
比較	△ 575,359,895	△ 395,018,665	1.4	△ 112,031,233	△ 68,309,997	△ 1.4
率	△ 11.6	△ 10.1	—	△ 13.1	△ 36.1	—

当年度の決算額は3,507,709,040円（執行率80.3%）で、歳出総額の10.1%を占め、前年度決算額と比較すると395,018,665円（10.1%）の減少であり、不用額は120,857,193円である。減少の主因は、地方創生道整備推進交付金事業費、社会資本整備総合交付金事業費の減である。

主な目別の決算額は、土木総務費194,416,719円、道路維持費377,392,620円、道路新設改良費1,245,056,225円、街路事業費152,569,097円及び公共下水道費803,085,000円等である。

前年度と比較すると、公共下水道費75,805,000円（10.4%）及び土木総務費29,040,118円（17.6%）等が増加し、道路新設改良費282,034,129円（18.5%）、道路維持費91,407,513円（19.5%）及び社会資本整備総合交付金事業費60,134,471円（33.0%）等が減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費7,189,000円、道路橋りょう費で総額586,880,000円、都市計画費で総額135,205,000円及び住宅費の耐震費10,800,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	1,225,400,000	1,203,764,812	98.2	5,500,000	16,135,188	3.5
29年度	1,182,756,800	1,156,723,954	97.8	5,500,000	20,532,846	3.4
比較	42,643,200	47,040,858	0.4	0	△ 4,397,658	0.1
率	3.6	4.1	—	0.0	△ 21.4	—

当年度の決算額は1,203,764,812円(執行率98.2%)であり、前年度決算額と比較すると47,040,858円(4.1%)の増加であり、不用額は16,135,188円である。

主な目別の決算額は、常備消防費1,005,785,000円であり、前年度と比較し102,027,000円(11.3%)の増加である。

なお、繰越明許費として消防施設費5,500,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	4,548,531,629	3,873,122,864	85.2	498,320,000	177,088,765	11.2
29年度	4,698,310,171	4,409,188,311	93.8	0	289,121,860	13.0
比較	△149,778,542	△536,065,447	△8.6	498,320,000	△112,033,095	△1.8
率	△3.2	△12.2	—	皆増	△38.7	—

当年度の決算額は3,873,122,864円(執行率85.2%)で、前年度決算額と比較すると536,065,447円(12.2%)の減少であり、不用額は177,088,765円である。減少の主因は、小学校教室棟改築事業費等の減である。

主な目別の決算額は、事務局費464,389,512円、小学校費の学校管理費417,934,683円及び小学校費の教育振興費357,413,246円等である。

前年度と比較すると、中学校建設費25,734,889円(33.9%)等が増加し、小学校建設費485,699,920円(79.0%)、幼稚園費43,419,828円(32.5%)、小学校教育振興費34,985,609円(8.9%)及び体育施設費28,478,667円(9.3%)等が減少している。

なお、繰越明許費として小学校費の施設整備事業費381,420,000円及び中学校費の施設整備事業費116,900,000円が翌年度に繰越されている。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	4,107,000	3,659,000	89.1	0	448,000	0.0
29年度	9,794,000	6,017,000	61.4	3,500,000	277,000	0.0
比較	△5,687,000	△2,358,000	27.7	△3,500,000	171,000	0.0
率	△58.1	△39.2	—	皆減	61.7	—

当年度の決算額は3,659,000円(執行率89.1%)であり、前年度決算額と比較すると2,358,000円(39.2%)の減少であり、不用額は448,000円である。

目別の決算額は、農地災害復旧費527,000円及び都市計画施設災害復旧費3,132,000円である。

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	3,733,117,000	3,711,098,623	99.4	0	22,018,377	10.7
29年度	3,840,868,000	3,836,738,945	99.9	0	4,129,055	11.3
比較	△107,751,000	△125,640,322	△0.5	0	17,889,322	△0.6
率	△2.8	△3.3	—	—	433.3	—

当年度の決算額は3,711,098,623円（執行率99.4%）であり、歳出総額の10.7%を占めている。

前年度決算額と比較すると125,640,322円（3.3%）の減少であり、不用額は22,018,377円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金3,540,049,563円（前年度3,631,943,407円）及び利子償還金171,049,060円（同204,795,538円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は32,674,854,410円であり、前年度と比較すると1,348,050,437円増加している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり5,233,045円で、不用額は24,766,955円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	2,287,973	8款	土 木 費	0
3款	民 生 費	130,118	9款	消 防 費	610,000
4款	衛 生 費	0	10款	教 育 費	1,480,629
5款	労 働 費	0	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	724,325	合 計		5,233,045

以上が、平成30年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

平成 30 年度の決算額は、歳入総額 8,356,301,923 円、歳出総額 7,943,749,293 円で差引き 412,552,630 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 33,810,727 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,561,549,358 円（15.7%）減少し、歳出では 1,527,738,631 円（16.1%）減少している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,714,546,077 円（構成比 20.5%）及び県支出金 5,639,177,485 円（同 67.5%）であり、歳入総額の 88.0%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,436,552,088 円（同 68.4%）及び国民健康保険事業費納付金 2,126,243,140 円（同 26.8%）で、歳出総額の 95.2%を占めている。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 27 年 5 月 27 日）が成立し、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定化に資するため、県が国保の運営に中心的な役割を担う等の制度改革が行われている。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (A)	10,050,691,241	9,917,851,281	8,356,301,923
歳出総額 (B)	9,401,801,228	9,471,487,924	7,943,749,293
形式収支(C) (A)－(B)	648,890,013	446,363,357	412,552,630
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	648,890,013	446,363,357	412,552,630
前年度実質収支 (F)	467,078,803	648,890,013	446,363,357
単年度収支 (E)－(F)	181,811,210	△ 202,526,656	△ 33,810,727

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成30年度	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630
平成29年度	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357
平成28年度	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013
平成27年度	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803
平成26年度	9,219,300,000	9,527,703,682	8,977,810,761	549,892,921

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり8,356,301,923円で予算現額に対し101.8%、調定額に対し95.3%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると県支出金5,183,227,560円(1,136.8%)が増加し、国民健康保険税187,229,135円(9.8%)、国庫支出金2,045,279,875円(100.0%)及び繰越金202,526,656円(31.2%)等が減少している。

なお、平成30年度から県が財政運営の責任主体となったため、国庫支出金及び療養給付費等交付金は過年度の精算分として科目存置し、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は廃款となっている。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
30年度	1,646,600,000	2,126,188,490	1,714,546,077	30,083,679	381,558,734	914,529	104.1	80.6	20.5
29年度	1,847,000,000	2,409,542,512	1,901,775,212	18,090,342	489,676,958	662,800	103.0	78.9	19.2
比較	△200,400,000	△283,354,022	△187,229,135	11,993,337	△108,118,224	-	1.1	1.7	1.3
率	△10.9	△11.8	△9.8	66.3	△22.1	-	-	-	-

決算額は1,714,546,077円で、予算現額に対し104.1%、調定額に対し80.6%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で187,229,135円、率で9.8%の減少である。

徴収率は80.6%で、前年度と比較すると1.7ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分94.9%(前年度93.6%)、滞納繰越分32.3%(同31.6%)である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者80.7%(同78.8%)、退職被保険者等は79.3%(同84.0%)となっている。

当年度の収入未済額は381,558,734円で、前年度と比較して108,118,224円(22.1%)減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も17.9%(前年度20.3%)と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり30,083,679円で、前年度と比較して11,993,337円(66.3%)増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金額(円)	件数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	25,033,179	1,079
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	104,700	5
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	4,945,800	347
合 計	30,083,679	1,431

第2款

一部負担金については歳入はなかった。

第3款

使用料及び手数料の決算額は1,491,112円であり、予算現額に対し149.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	1,000	678,000	678,000	67,800.0	100.0	0.0
29年度	2,010,629,000	2,045,957,895	2,045,957,895	101.8	100.0	20.6
比較	△ 2,010,628,000	△ 2,045,279,895	△ 2,045,279,895	67,698.2	0.0	△ 20.6
率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	—

決算額は678,000円で、予算現額に対し67,800.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると2,045,279,895円(100.0%)の減少である。

決算額の内容は特定健康診査等負担金過年度分である。

第5款 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は過年度の精算分として科目存置したが、当年度の交付はなかった(前年度226,780,000円)。

第6款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	5,826,906,000	5,639,177,485	5,639,177,485	96.8	100.0	67.5
29年度	515,313,000	455,949,925	455,949,925	88.5	100.0	4.6
比較	5,311,593,000	5,183,227,560	5,183,227,560	8.3	0.0	62.9
率	1,030.8	1,136.8	1,136.8	—	—	—

決算額は5,639,177,485円で、予算額に対し96.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)5,412,939,485円及び保険給付費等交付金(特別交付金)225,560,000円等で、保険給付費は、県から全額交付されるため増額となった。

第7款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	436,000	332,260	332,260	76.2	100.0	0.0
29年度	406,000	365,398	365,398	90.0	100.0	0.0
比較	30,000	△ 33,138	△ 33,138	△ 13.8	0.0	0.0
率	7.4	△ 9.1	△ 9.1	—	—	—

決算額は332,260円で、予算現額に対し76.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると33,138円(9.1%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第8款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	528,899,000	528,898,125	528,898,125	100.0	100.0	6.3
29年度	575,972,000	544,496,194	544,496,194	94.5	100.0	5.5
比較	△ 47,073,000	△ 15,598,069	△ 15,598,069	5.5	0.0	0.8
率	△ 8.2	△ 2.9	△ 2.9	-	-	-

決算額は 528,898,125 円で、予算現額に対して 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 15,598,069 円（2.9%）の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金 178,870,000 円及び保険基盤安定繰入金 350,028,125 円である。

第9款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
30年度	200,733,000	446,363,357	446,363,357	222.4	100.0	5.4
29年度	648,890,000	648,890,013	648,890,013	100.0	100.0	6.5
比較	△ 448,157,000	△ 202,526,656	△ 202,526,656	122.4	0.0	△ 1.1
率	△ 69.1	△ 31.2	△ 31.2	-	-	-

決算額は 446,363,357 円で、予算現額に対し 222.4%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 202,526,656 円（31.2%）の減少となっている。決算額の内訳は、療養給付費交付金繰越金 11,612,411 円及びその他の繰越金 434,750,946 円である。

第10款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
30年度	6,378,000	26,609,127	24,815,507	1,793,620	389.1	93.3	0.3
29年度	6,378,000	36,599,026	35,771,205	827,821	560.9	97.7	0.4
比較	0	△ 9,989,899	△ 10,955,698	965,799	△ 171.8	△ 4.4	△ 0.1
率	-	△ 27.3	△ 30.6	116.7	-	-	-

決算額は 24,815,507 円で、予算現額に対し 389.1%、調定額に対し 93.3%の収入率であり、前年度と比較すると 10,955,698 円（30.6%）の減少となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 17,928,703 円（前年度 22,207,256 円）、一般被保険者第三者納付金 3,013,715 円（同 9,944,188 円）一般被保険者返納金 3,538,414 円（同 3,129,261 円）等である。

収入未済額は 1,793,620 円で主なものは、一般被保険者返納金（現年度分）1,122,248 円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）670,700 円等である。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり7,943,749,293円で、前年度と比較すると1,527,738,631円（16.1%）減少し、執行率は96.7%（前年度94.2%）であり、不用額は267,209,707円である。

決算額を前年度と比較してみると、保険給付費30,172,345円（0.6%）、諸支出金26,946,537円（22.4%）等が増加し、基金積立金200,033,138円（99.8%）等が減少している。

なお、平成30年度から各市町の医療費水準、所得水準に応じて国民健康保険事業費納付金を納付する方式を導入したため、国民健康保険事業費納付金は科目新設され、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金の5つの科目が廃款となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

（単位：円・%・ポイント 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
30年度	165,618,000	155,270,282	93.8	0	10,347,718	1.9
29年度	159,582,000	152,791,636	95.7	0	6,790,364	1.6
比 較	6,036,000	2,478,646	△ 1.9	0	3,557,354	0.3
率	3.8	1.6	-	-	52.4	-

決算額は155,270,282円（執行率93.8%）で、前年度決算額と比較すると2,478,646円（1.6%）の増加であり、不用額は10,347,718円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費128,580,294円、医療費適正化特別対策費8,840,636円及び賦課徴収費14,873,817円である。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
30年度	5,658,126,000	5,436,552,088	96.1	0	221,573,912	68.4
29年度	5,645,936,000	5,406,379,743	95.8	0	239,556,257	57.1
比 較	12,190,000	30,172,345	0.3	0	△ 17,982,345	11.3
率	0.2	0.6	-	-	△ 7.5	-

決算額は5,436,552,088円（執行率96.1%）で、歳出総額の68.4%を占め、前年度決算額と比較し30,172,345円（0.6%）増加であり、不用額は221,573,912円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費4,613,977,781円（前年度4,531,110,105円）及び一般被保険者高額療養費663,035,345円（同618,590,447円）等である。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位:人・円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較	
			(A)-(B)	率
被保険者数	18,190	18,891	△ 701	△ 3.7
受診件数	297,161	282,920	14,241	5.0
療養給付費	4,675,598,662	4,671,489,773	4,108,889	0.1
1人あたりの療養給付費	257,042	247,287	9,755	3.9
1件あたりの療養給付費	15,734	16,512	△ 778	△ 4.7

平成30年度末の一般被保険者及び退職被保険者等は18,190人(前年度18,891人)で、前年度と比較すると701人(3.7%)減少しているが、受診件数は14,241件(5.0%)、療養給付費は4,108,889円(0.1%)それぞれ増加している。また、1件あたりの療養給付費は15,734円で、前年度と比較すると778円(4.7%)減少しているものの、1人あたりの療養給付費は257,042円で、前年度と比較すると9,755円(3.9%)の増加している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

平成30年度新設された科目で、決算額は2,126,243,140円(執行率100.0%)で、歳出総額の26.8%を占める。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。目別の主なものは、一般被保険者医療給付分1,400,730,129円、一般被保険者後期高齢者支援金等分516,260,727円、介護納付金分198,732,809円である。

第4款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
30年度	85,233,000	77,963,531	91.5	0	7,269,469	1.0
29年度	79,180,000	72,823,095	92.0	0	6,356,905	0.8
比較	6,053,000	5,140,436	△ 0.5	0	912,564	0.2
率	7.6	7.1	-	-	14.4	-

決算額は77,963,531円(執行率91.5%)で、前年度決算額と比較すると5,140,436円(7.1%)の増加であり、不用額は7,269,469円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第5款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
30年度	437,000	332,260	76.0	0	104,740	0.0
29年度	200,407,000	200,365,398	100.0	0	41,602	2.1
比較	△ 199,970,000	△ 200,033,138	△ 24.0	0	63,138	△ 2.1
率	△ 99.8	△ 99.8	-	-	151.8	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 332,260 円を積立てたものであり、執行率は 76.0%である。

前年度決算額と比較すると 200,033,138 円 (99.8%) の減少である。

なお、平成 30 年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、1,188,098,328 円である。

第6款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
30年度	155,299,000	147,387,992	94.9	0	7,911,008	1.9
29年度	128,702,000	120,441,455	93.6	0	8,260,545	1.3
比較	26,597,000	26,946,537	1.3	0	△ 349,537	0.6
率	20.7	22.4	-	-	△ 4.2	-

決算額は 147,387,992 円 (執行率 94.9%) で、前年度決算額と比較すると 26,946,537 円 (22.4%) 増加している。

内容は、一般被保険者保険税還付金 7,498,232 円、償還金 126,591,216 円及び一般会計繰出金 13,205,344 円等である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 30 年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道の整備状況

① 大田原処理区

令和 8 年度を目標とした大田原処理区の全体事業計画（処理区域面積 1,666.1ha）のうち、昭和 54 年度から令和 7 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	
事業計画処理区域面積	ha	1,577.6	1,509.0	68.6	
処理 区 域 内	人口	人	36,504	36,435	69
	戸数	戸	11,817	11,786	31
	水洗化済戸数	戸	11,364	11,244	120
	水洗化済人口	人	35,316	35,189	127
	対人口水洗化率	%	96.7	96.6	0.1

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

② 黒羽処理区

令和 8 年度を目標とした黒羽処理区全体事業計画（処理区域面積 363.0ha）のうち、平成 8 年度から令和 7 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	
事業計画処理区域面積	ha	134.0	134.0	0.0	
処理 区 域 内	人口	人	3,226	3,235	△ 9
	戸数	戸	1,101	1,123	△ 22
	水洗化済戸数	戸	615	622	△ 7
	水洗化済人口	人	1,809	1,834	△ 25
	対人口水洗化率	%	56.1	56.7	△ 0.6

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

イ 財政の状況

平成 30 年度の決算額は、歳入総額 2,141,906,240 円、歳出総額 1,977,718,981 円で差引き 164,187,259 円の剰余金が生じ、これを翌年度へ繰越すこととなるが、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 56,167,000 円があるので、実質収支は 108,020,259 円となっている。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、74,535,762 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 651,888,835 円（構成比 30.4%）、第 3 款国庫支出金 111,904,000 円（同 5.2%）、第 5 款繰入金 803,085,000 円（同 37.5%）、第 6 款繰越金 215,960,021 円（同 10.1%）及び第 8 款市債 319,700,000 円（同 14.9%）である。

歳出の主なものについてみると第 1 款公共下水道費 763,989,323 円（同 38.6%）、第 2 款流域下水道費 265,121,614 円（同 13.4%）及び第 4 款公債費 797,016,172 円（同 40.3%）である。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	2,171,232,888	2,095,157,798	2,141,906,240
歳出総額 (B)	1,938,871,900	1,879,197,777	1,977,718,981
形式収支(C) (A)-(B)	232,360,988	215,960,021	164,187,259
翌年度へ繰越すべき財源(D)	6,300,000	33,404,000	56,167,000
実質収支(E) (C)-(D)	226,060,988	182,556,021	108,020,259
前年度実質収支 (F)	201,995,030	226,060,988	182,556,021
単年度収支 (E)-(F)	24,065,958	△ 43,504,967	△ 74,535,762

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成30年度	2,135,808,000	2,141,906,240	1,977,718,981	164,187,259
平成29年度	2,069,000,000	2,095,157,798	1,879,197,777	215,960,021
平成28年度	2,092,400,000	2,171,232,888	1,938,871,900	232,360,988
平成27年度	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030
平成26年度	2,213,000,000	2,099,996,822	2,027,452,407	72,544,415

ウ 歳入

決算額は、別表6「下水道事業特別会計歳入決算の状況」のとおり2,141,906,240円で、予算現額に対し100.3%、調定額に対し98.6%の収入率である。

主な款別に前年度決算額と比較すると、使用料及び手数料9,238,291円(1.4%)、繰入金75,805,000円(10.4%)等が増加しており、分担金及び負担金8,146,390円(18.8%)、国庫支出金7,771,000円(6.5%)、繰越金16,400,967円(7.1%)及び市債6,500,000円(2.0%)が減少している。

収入未済額は28,410,075円(内訳は、分担金及び負担金4,698,770円及び使用料及び手数料23,711,305円)であり、前年度と比較すると1,390,542円(4.7%)減少している。なお一層収入率の向上に努められたい。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
30年度	30,583,000	41,026,200	35,194,170	1,133,260	4,698,770	115.1	85.8	1.7
29年度	35,075,000	51,193,190	43,340,560	2,119,300	5,733,330	123.6	84.7	2.1
比較	△ 4,492,000	△ 10,166,990	△ 8,146,390	△ 986,040	△ 1,034,560	△ 8.5	1.1	△ 0.4
率	△ 12.8	△ 19.9	△ 18.8	△ 46.5	△ 18.0	-	-	-

決算額は35,194,170円で、予算現額に対し115.1%、調定額に対し85.8%の収入率であり、前年度と比較すると8,146,390円(18.8%)の減少である。歳入総額の1.7%(前年度2.1%)を占めている。

決算額の内容を節別にみると、公共設置型浄化槽分担金の現年度分5,125,000円及び滞納繰越分20,000円、公共下水道受益者負担金の現年度分29,325,570円及び滞納繰越分723,600円である。

なお、公共設置型浄化槽分担金及び公共下水道受益者負担金の収入未済額は4,698,770円であり、前年度と比較して1,034,560円(18.0%)減少している。

受益者負担金において1,133,260円の不納欠損処分(都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項関係：18件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると986,040円(46.5%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
30年度	649,520,000	676,115,910	651,888,835	515,770	23,711,305	100.4	96.4	30.4
29年度	625,900,000	667,344,111	642,650,544	626,280	24,067,287	102.7	96.3	30.7
比較	23,620,000	8,771,799	9,238,291	△ 110,510	△ 355,982	△ 2.3	0.1	△ 0.3
率	3.8	1.3	1.4	△ 17.6	△ 1.5	-	-	-

当年度の決算額は651,888,835円で、予算現額に対して100.4%、調定額に対し96.4%の収入率であり、前年度と比較すると9,238,291円(1.4%)の増加である。

歳入総額においては、30.4%(前年度30.7%)を占めており、決算額の主なものは、下水道使用料の現年度分570,632,391円、滞納繰越分4,496,663円、公共設置型浄化槽使用料の現年度分75,078,123円、滞納繰越分631,464円等である。

収入未済額は23,711,305円(前年度24,067,287円)であり、前年度と比較して355,982円(1.5%)減少している。なお、下水道使用料において267,540円の不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:105件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると162,810(37.8%)減少している。また、公共設置型浄化槽使用料においても248,230円の不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:29件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると52,300円(26.7%)増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款 国庫支出金

決算額は111,904,000円(前年度119,675,000円)で、歳入総額において5.2%を占めており、予算現額に対して72.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると7,771,000円(6.5%)の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道費補助金である。

第4款 県支出金

県支出金は前年度と同様、当年度も交付はなかった。

第5款 繰入金

決算額は803,085,000円(前年度727,280,000円)で、歳入総額の37.5%(同34.7%)を占め、前年度と比較すると75,805,000円(10.4%)の増加となっている。

内容は一般会計からの繰入金である。

第6款 繰越金

決算額は215,960,021円(前年度232,360,988円)であり、前年度と比較すると16,400,967円(7.1%)の減少となっている。

第7款 諸収入

決算額は4,174,214円(前年度3,650,706円)で、前年度と比較すると523,508円(14.3%)の増加である。

決算額の主なものは、区域外下水道接続に係る協力金1,907,380円、県道拡幅に伴う浄化槽等移転補償金1,833,044円である。

第8款 市 債

決算額は319,700,000円（前年度326,200,000円）で、前年度と比較すると6,500,000円（2.0%）の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道債279,900,000円（前年度275,000,000円）、流域下水道債11,700,000円（同14,400,000円）及び特定地域生活排水事業債28,100,000円（同36,800,000円）であり、前年度と比較すると公共下水道債4,900,000円（1.8%）が増加し、流域下水道債2,700,000円（18.8%）及び特定地域生活排水事業債8,700,000円（23.6%）が減少している。

エ 歳 出

決算額は、別表7「下水道事業特別会計歳出決算の状況」のとおり1,977,718,981円で予算現額に対して92.6%の執行率で、前年度と比較すると98,521,204円（5.2%）の増加であり、不用額は86,329,019円である。

歳出の構成比をみると、第1款公共下水道費38.6%、第2款流域下水道費13.4%、第3款公共設置型浄化槽費7.7%及び第4款公債費40.3%となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 公共下水道費

決算額は763,989,323円（前年度662,789,596円）で、執行率は85.2%であり、前年度と比較すると101,199,727円（15.3%）の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費169,357,815円、施設管理費144,682,868円、公共下水道建設費176,553,362円及び特定環境保全公共下水道建設費273,395,278円であり、不用額は66,059,677円である。

なお、繰越明許費として、施設管理費55,000,000円及び特定環境保全公共下水道建設費11,760,000円が翌年度へ繰越されている。

第2款 流域下水道費

決算額は、265,121,614円（前年度258,709,521円）で、執行率は99.1%であり、前年度と比較すると6,412,093円（2.5%）の増加である。

この内容は、北那須流域下水道事業建設負担金及び維持管理負担金である。

第3款 公共設置型浄化槽費

決算額は、151,591,872円（前年度161,150,113円）で、執行率は88.7%であり、前年度と比較する9,558,241円（5.9%）の減少となっており、不用額は14,321,128円である。

なお、繰越明許費として公共設置型浄化槽費5,000,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 公債費

決算額は、797,016,172円（前年度796,548,547円）で、執行率は99.8%であり、前年度と比較すると467,625円（0.1%）の増加となっており、不用額は1,596,828円である。

決算額の内訳は、元金償還金626,400,305円、利子償還金170,615,867円である。

当年度末における市債残高は9,031,686,878円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成30年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 財政の状況

平成30年度の決算額は、歳入総額192,215,167円、歳出総額169,077,457円で差引き23,137,710円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は14,195,638円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第2款使用料及び手数料45,403,895円（構成比23.6%）、第3款繰入金131,226,000円（同68.3%）及び第4款繰越金8,942,072円（同4.6%）である。

歳出では、第1款農業集落排水費57,317,239円（構成比33.9%）及び第2款公債費111,760,218円（同66.1%）である。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	217,163,266	194,951,608	192,215,167
歳出総額 (B)	199,589,245	186,009,536	169,077,457
形式収支(C) (A)-(B)	17,574,021	8,942,072	23,137,710
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	17,574,021	8,942,072	23,137,710
前年度実質収支 (F)	15,705,853	17,574,021	8,942,072
単年度収支 (E)-(F)	1,868,168	△ 8,631,949	14,195,638

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成30年度	189,400,000	192,215,167	169,077,457	23,137,710
平成29年度	191,000,000	194,951,608	186,009,536	8,942,072
平成28年度	211,000,000	217,163,266	199,589,245	17,574,021
平成27年度	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853
平成26年度	203,700,000	209,965,988	195,031,671	14,934,317

イ 歳入

決算額は、別表8「農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況」のとおり192,215,167円（前年度194,951,608円）で、予算現額に対し101.5%、調定額に対し97.8%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金4,895,000円（3.9%）、市債2,900,000円（131.8%）が増加し、分担金及び負担金1,380,720円（59.0%）、使用料及び手数料518,772円（1.1%）、繰越金8,631,949円（49.1%）が減少している。全体では2,736,441円（1.4%）の減少となっている。

収入未済額は4,013,251円で、使用料及び手数料である。前年度4,063,611円と比較し50,360円（1.2%）減少しているが、なお一層収入率の向上に努められたい。

決算額を款別にみると、第1款分担金及び負担金は960,000円（前年度2,340,720円）で、予算現額に対して299.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。決算額の内容は、農業集落排水事業における受益者分担金である。

第2款使用料及び手数料の決算額は45,403,895円(前年度45,922,667円)で、予算現額に対し99.4%、調定額に対し91.4%の収入率である。

収入未済額は4,013,251円(前年度4,063,611円)であり、前年度と比較すると50,360円(1.2%)減少している。なお、農業集落排水使用料において263,730円の不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:62件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると9,750円(3.8%)増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款繰入金の決算額は131,226,000円(前年度126,331,000円)で、歳入総額の68.3%を占めており、予算現額、調定額に対しても100.0%の収入率である。

この内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は8,942,072円(前年度17,574,021円)で、歳入総額の4.6%を占めており、予算現額に対し178.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は583,200円であり、前年度決算額と同額である。決算額の内容は、原発事故に伴う損害賠償金である。

第6款市債の決算額は5,100,000円(前年度2,200,000円)で、歳入総額の2.7%を占めており、予算現額に対し77.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

この内容は、農業集落排水債である。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況」のとおり169,077,457円(前年度186,009,536円)であり、前年度と比較すると16,932,079円(9.1%)減少している。

また、執行率は89.3%であり、不用額は20,322,543円である。

第1款農業集落排水費の決算額は57,317,239円(執行率74.3%)であり、前年度決算額と比較すると17,158,225円(23.0%)減少している。

決算額の内訳は、一般管理費8,264,909円及び施設管理費49,052,330円である。

第2款公債費の決算額は111,760,218円(執行率100.0%)であり、前年度決算額と比較すると226,146円(0.2%)増加している。

決算額の内訳は、元金償還金92,780,049円及び利子償還金18,980,169円であり、当年度末における市債残高は861,865,463円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成30年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 6,957,435,352 円、歳出 6,607,895,875 円で差引き 349,539,477 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 27,016,589 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 197,945,282 円 (2.9%)、歳出では 170,928,693 円 (2.7%) それぞれ増加している。

歳入についてみると、決算額の主なものは第 1 款保険料 1,546,043,090 円 (構成比 22.2%)、第 3 款国庫支出金 1,522,990,129 円 (同 21.9%)、第 4 款支払基金交付金 1,612,169,000 円 (同 23.2%)、第 5 款県支出金 913,497,369 円 (同 13.1%) 及び第 7 款繰入金 1,036,562,201 円 (同 14.9%) である。

歳出についてみると、第 2 款保険給付費 5,810,377,118 円 (前年度 5,710,363,197 円) が歳出総額の 87.9% (同 91.8%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (A)	6,449,361,332	6,759,490,070	6,957,435,352
歳出総額 (B)	6,096,699,862	6,436,967,182	6,607,895,875
形式収支 (C) (A)-(B)	352,661,470	322,522,888	349,539,477
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)-(D)	352,661,470	322,522,888	349,539,477
前年度実質収支 (F)	280,838,797	352,661,470	322,522,888
単年度収支 (E)-(F)	71,822,673	△ 30,138,582	27,016,589

イ 歳入

決算額は別表 10「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 6,957,435,352 円で、予算現額に対し 98.0%、調定額に対し 99.7%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、保険料 156,717,541 円 (11.3%)、国庫支出金 84,560,523 円 (5.9%) 及び県支出金 39,517,219 円 (4.5%) 等が増加しており、支払基金交付金 42,282,080 円 (2.6%) 及び繰越金 30,138,582 円 (8.5%) 等が減少している。なお、全体では 197,945,282 円 (2.9%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,546,043,090 円で、予算現額に対し 103.5%、調定額に対し 98.6%の収入率であり、前年度と比較すると 156,717,541 円 (11.3%) の増加である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、18,598,707 円で、前年度と比較して 1,889,304 円 (9.2%) の減少となっている。

なお、介護保険料において2,564,618円の不納欠損処分（介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第4項関係：407件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると121,894円（4.5%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は289,123円で、予算現額に対し14,456.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると15,175円（5.0%）の減少である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,522,990,129円で、予算現額に対し96.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると84,560,523円（5.9%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金827,094,571円、介護給付費負担金（施設等給付費）297,523,648円及び調整交付金286,041,000円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,612,169,000円で、予算現額に対し93.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると42,282,080円（2.6%）の減少である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,565,115,000円及び地域支援事業支援交付金47,054,000円である。

第5款県支出金の決算額は913,497,369円で、予算現額に対し98.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると39,517,219円（4.5%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金516,934,000円、介護給付費負担金（施設等給付費）347,110,000円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）21,784,575円及び地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）27,668,794円である。

第6款財産収入の決算額は45,541円で、予算現額に対し101.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると29,284円（180.1%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は1,036,562,201円で、予算現額に対し98.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると10,082,759円（1.0%）の減少である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第8款繰越金の決算額は322,522,888円で、予算現額に対し102.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると30,138,582円（8.5%）の減少である。

第9款諸収入の決算額は3,316,011円で、その内容は、第1号被保険者延滞金289,341円及び平成30年6月に開所した那須地区在宅医療・介護支援センターの在宅療養コーディネーター一人件費負担金3,026,670円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり 6,607,895,875 円であり、前年度と比較すると 170,928,693 円（2.7%）の増加となっている。

また、執行率は 93.1%（前年度 91.6%）であり、不用額は 490,214,125 円である。

決算額を款別にみると、第 1 款総務費の決算額 189,133,650 円（執行率 88.9%）で、前年度と比較すると 12,119,648 円（6.0%）の減少となっている。

目別の主なものは、一般管理費 146,231,123 円、認定調査等費 28,106,324 円等であり、不用額は 23,547,350 円である。

第 2 款保険給付費の決算額は 5,810,377,118 円（執行率 93.2%）で、前年度と比較すると 100,013,921 円（1.8%）の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費 1,945,187,693 円、地域密着型介護サービス給付費 1,286,097,867 円、施設介護サービス給付費 1,589,870,510 円、居宅介護サービス計画給付費 258,505,111 円、高額介護サービス費 119,493,217 円、特定入所者介護サービス費（施設等給付費） 168,370,580 円等であり、不用額は 427,227,882 円である。

第 3 款地域支援事業費の決算額は 284,689,772 円（執行率 88.0%）で、前年度と比較すると 28,467,791 円（11.1%）の増加となっている。

目別の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 110,673,538 円、一般介護予防事業費 30,813,284 円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費 73,406,753 円、同任意事業費 21,534,240 円等であり、不用額は 38,975,639 円である。

第 4 款基金積立金の決算額は 68,099,180 円（前年度 118,135,185 円）、執行率は 100.0%で、前年度と比較すると 50,036,005 円（42.4%）の減少となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第 5 款諸支出金の決算額は 255,596,155 円（前年度 150,993,521 円）、執行率は 100.0%であり、前年度と比較すると 104,602,634 円（69.3%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金 178,108,531 円、償還金 76,360,718 円等である。

第 6 款予備費の充当は、一般介護予防事業費（人件費）に 331,411 円及び介護保険財政調整基金積立金に 45,180 円充当している。不用額は 405,409 円である。

以上が、平成 30 年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 124,290,544 円、歳出総額 71,179,514 円で差引き 53,111,030 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,162,470 円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款財産収入 64,628,000 円（構成比 52.0%）、第 4 款繰越金 57,273,500 円（同 46.1%）である。

歳出では、第 1 款子育て支援券換金事業費 69,789,594 円（構成比 98.0%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 1,389,920 円（同 2.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (A)	148,879,773	140,003,940	124,290,544
歳出総額 (B)	87,031,683	82,730,440	71,179,514
形式収支(C) (A)-(B)	61,848,090	57,273,500	53,111,030
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	61,848,090	57,273,500	53,111,030
前年度実質収支 (F)	59,302,900	61,848,090	57,273,500
単年度収支 (E)-(F)	2,545,190	△ 4,574,590	△ 4,162,470

イ 歳入

決算額は、別表 12「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 124,290,544 円(前年度 140,003,940 円)で、予算現額に対し 82.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 694,960 円（前年度 778,360 円）で、予算現額に対して 79.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款財産収入の決算額は 64,628,000 円（前年度 76,246,000 円）で、歳入総額の 52.0%を占めており、予算現額に対し 73.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券売払収入である。

第 3 款繰入金の決算額は 1,683,514 円（前年度 1,131,490 円）で、予算現額に対し 54.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち 1,389,920 円は、市負担基金積立繰入金である。

第4款繰越金の決算額は57,273,500円（前年度61,848,090円）で、歳入総額の46.1%を占めており、予算現額に対し97.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は10,570円（前年度0円）で、予算現額に対し264.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

ウ 歳 出

決算額は、別表13「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり71,179,514円（前年度82,730,440円）である。また、執行率は47.2%であり、不用額は79,620,486円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は69,789,594円（執行率46.8%）で、前年度と比較すると8,400,036円（10.7%）の減少となっている。

決算額の内訳は、一般管理費293,594円及び子育て支援券換金費69,496,000円であり、不用額は79,246,406円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は1,389,920円（執行率78.8%）で、前年度と比較すると3,150,890円（69.4%）の減少となっており、不用額は373,080円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成30年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 694,776,263 円、歳出総額 690,463,474 円で差引き 4,312,789 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,562,121 円の黒字となった。

歳入についてみると、主なものは第 1 款後期高齢者医療保険料 518,592,105 円(構成比 74.6%)、第 3 款繰入金 172,640,640 円(同 24.9%) である。

歳出では、第 1 款総務費 6,473,545 円(同 1.0%)、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 681,695,612 円(同 98.7%) 及び第 3 款諸支出金 2,294,317 円(同 0.3%) である。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (A)	629,150,260	656,974,135	694,776,263
歳出総額 (B)	627,565,992	654,223,467	690,463,474
形式収支(C) (A)-(B)	1,584,268	2,750,668	4,312,789
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	1,584,268	2,750,668	4,312,789
前年度実質収支 (F)	2,073,189	1,584,268	2,750,668
単年度収支 (E)-(F)	△ 488,921	1,166,400	1,562,121

イ 歳入

決算額は、別表 14「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 694,776,263 円(前年度 656,974,135 円)で、予算現額に対し 99.8%、調定額に対し 99.6%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、諸収入 628,700 円(49.6%)が減少している一方、後期高齢者医療保険料 33,760,828 円(7.0%)、繰入金 3,494,800 円(2.1%)、繰越金 1,166,400 円(73.6%)等が増加しており、全体では 37,802,128 円(5.8%)の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 518,592,105 円(前年度 484,831,277 円)で、歳入総額の 74.6%を占めており、予算現額に対して 99.8%、調定額に対し 99.4%の収入率である。

当年度の収入未済額は、2,629,192 円で前年度と比較して 236,245 円(9.9%)の増となっている。なお、後期高齢者医療保険料において 426,450 円の不納欠損処分(高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：44 件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 270,950 円(174.2%)の増となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 154,450 円(前年度 145,650 円)で、予算現額に対し 15,455.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は172,640,640円（前年度169,145,840円）で、歳入総額の24.9%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は2,750,668円（前年度1,584,268円）で、予算現額に対し162.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は638,400円（前年度1,267,100円）で、予算現額に対し30.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金等である。

ウ 歳 出

決算額は、別表15「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり690,463,474円（前年度654,223,467円）である。また、執行率は99.2%であり、不用額は5,425,526円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は6,473,545円（執行率82.6%）であり、前年度と比較すると985,912円（18.0%）の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費1,578,246円及び徴収費4,895,299円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は681,695,612円（執行率99.7%）であり、前年度と比較すると35,732,890円（5.5%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は2,294,317円（執行率60.9%）である。

決算額の主な内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(7) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 4,136,718 円、歳出総額 2,325,715 円で差引き 1,811,003 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,449,961 円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款財産収入 2,218,670 円（構成比 53.6%）及び第 3 款繰入金 1,557,000 円（同 37.7%）である。

歳出の主なものは、第 1 款管理会費 242,636 円（同 10.4%）及び第 3 款財産費 2,079,121 円（同 89.4%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (A)	971,389	827,195	4,136,718
歳出総額 (B)	500,203	466,153	2,325,715
形式収支(C) (A)－(B)	471,186	361,042	1,811,003
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	471,186	361,042	1,811,003
前年度実質収支 (F)	792,144	471,186	361,042
単年度収支 (E)－(F)	△ 320,958	△ 110,144	1,449,961

イ 歳入

決算額は、別表 16「大田原市須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 4,136,718 円（前年度 827,195 円）で、予算現額に対し 154.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、財産収入 2,212,666 円（36,853.2%）及び繰入金 1,207,000 円（344.9%）等が増加し、繰越金 110,144 円（23.4%）が減少し、全体では 3,309,523 円（400.1%）の増加となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 2,218,670 円（前年度 6,004 円）で、歳入総額の 53.6%を占めており、予算現額に対し 275.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、不動産売払収入、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の決算額は 1,557,000 円（前年度 350,000 円）で、歳入総額の 37.7%を占めており、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、基金繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 361,042 円（前年度 471,186 円）で、予算現額に対し 114.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は6円（前年度5円）で、予算現額に対して0.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表17「大田原市須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり2,325,715円（前年度466,153円）であり、前年度と比較すると金額で1,859,562円、率で398.9%増加している。また、執行率は86.8%であり、不用額は354,285円である。

第1款管理会費の決算額は242,636円（執行率68.9%）であり、前年度決算額と比較すると166,636円（219.3%）増加している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第2款総務費の支出はなかった。

第3款財産費の決算額は2,079,121円（執行率90.0%）であり、前年度決算額と比較すると1,694,972円（441.2%）増加している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第4款基金積立金の決算額は3,958円（執行率79.2%）であり、前年度決算額と比較すると2,046円（34.1%）減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成30年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,823,214 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 52,841 ㎡増加し、普通財産が 2,642 ㎡減少している。土地全体では、50,199 ㎡増加している。

増加の主な内容は、練貫地区山林買収事業による土地取得等である。一方、減少の主な内容は、宅地の公売や山林の売却等である。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 340,665 ㎡で、前年度と比較して 8,406 ㎡増加している。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は 1,388.22 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 244ha で、前年度と比較して 3ha 減少している。なお、立木の推定蓄積量は 88,210 ㎡で、前年度末より 1,690 ㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 38,939 ㎡で、前年度末より 347 ㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,060,742,300 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,187 点で、棚・箱・保管庫・室内雑器具類、厨房用機器類等が前年度より増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,514,142,800 円で、内訳は奨学資金貸付金が 603,949,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 432,673,800 円、下水道受益者負担金が 9,719,200 円、地域総合整備資金貸付金 290,000,000 円及び大田原市保留床取得等資金貸付金 177,800,000 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 21 基金が設置されており、決算年度末現在高は 5,842,900,770 円（前年度 6,039,552,462 円）で、前年度と比較して 196,651,692 円減少している。

これは主に、合併振興基金 300,000,000 円、公共施設整備等基金 242,747,787 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度末残高	区 分		年度末残高		
財 政 調 整 基 金	現 金	1,013,563,001	特 定 目 的 基 金	大 学 誘 致 基 金 現 金	13,107,768		
	債 権	300,000,000		奨 学 基 金 現 金	119,029,963		
	計	1,313,563,001		ス ク ラ ム 基 金	現 金	291,166,939	
減 債 基 金	現 金	11,909,543			貸 付 金	300,000,000	
	計			計	591,166,939		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金		172,646,341	あ す な ろ 基 金 現 金	98,267,000	
		有 価 証 券		0	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金 現 金	44,793,502	
		貸 付 金		0	子 育 て 支 援 基 金	現 金	13,088,725
		土 地		489,245,934		債 権	2,000
		計		661,892,275	計	13,090,725	
	高 額 療 養 費 金	現 金		7,417,000	中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金 現 金	14,962,153	
		貸 付 金		2,583,000	合 併 振 興 基 金	現 金	101,634,000
		計		10,000,000		有 価 証 券	599,770,000
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金	現 金		1,000,000	計	701,404,000	
		貸 付 金		0	公 共 施 設 整 備 等 基 金 現 金	639,300,093	
計		1,000,000		み ど り と 景 観 保 全 基 金 現 金	3,058,927		
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	2,579,700		結 婚 支 援 事 業 基 金 現 金	4,121,632		
	収 入 印 紙 等	1,420,300		学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 現 金	1,980,014		
	計	4,000,000		小	計	2,244,282,716	
小	計	676,892,275					
合 計						4,246,647,535	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	1,188,098,328	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	325,971,143		
須 賀 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	14,130,125		債 権	68,053,639		
総 計					5,842,900,770		

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,892,275 円で、前年度末現在高と比較して 31,385 円増加している。運用状況について、現金については 10,668,115 円減少した。その内訳は、運用益金等 31,385 円を受入れ、繰出金 10,699,500 円の払出しを行ったものである。土地については、公共事業用地（駐車場整備事業）15,285 m²を 10,699,500 円で取得している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 1,410,000 円（6 件）、貸付金返還金 836,000 円（6 件）で、年度末の基金の内訳は現金 7,417,000 円及び貸付金 2,583,000 円（8 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）73 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）8 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

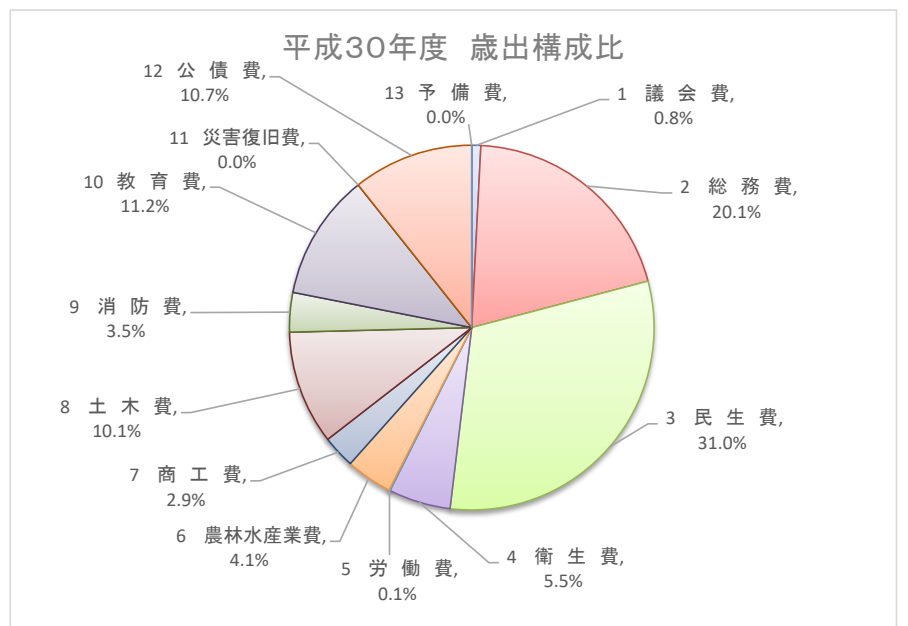
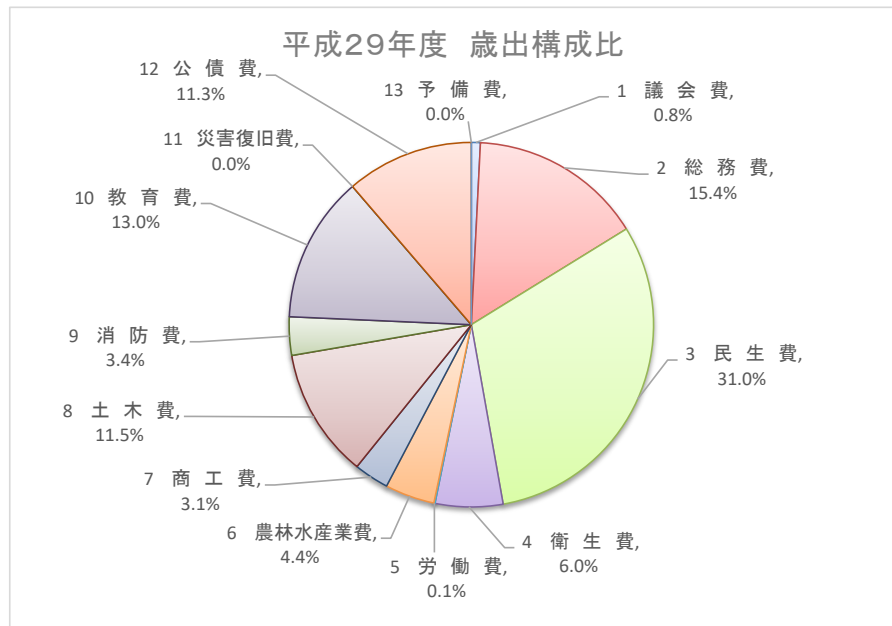
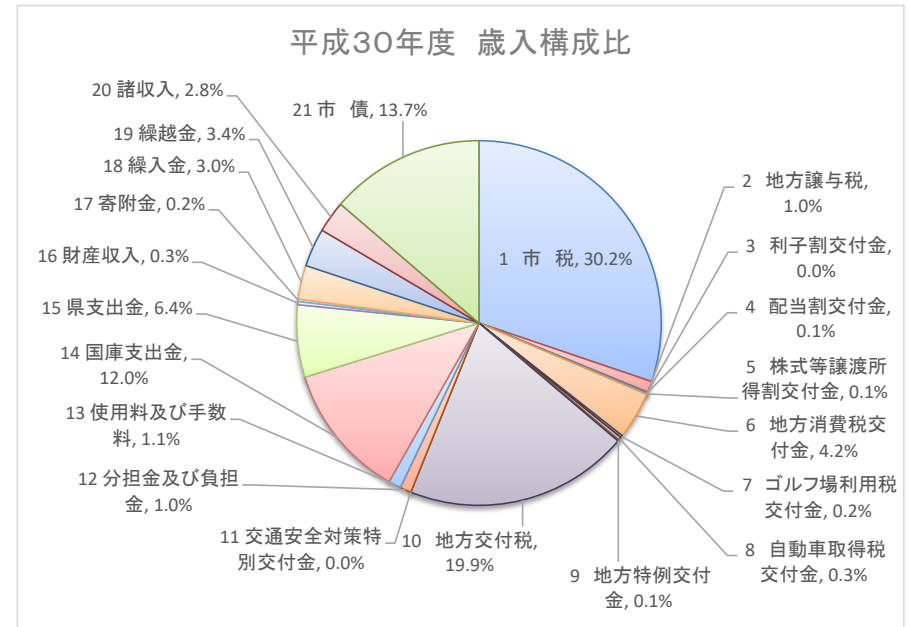
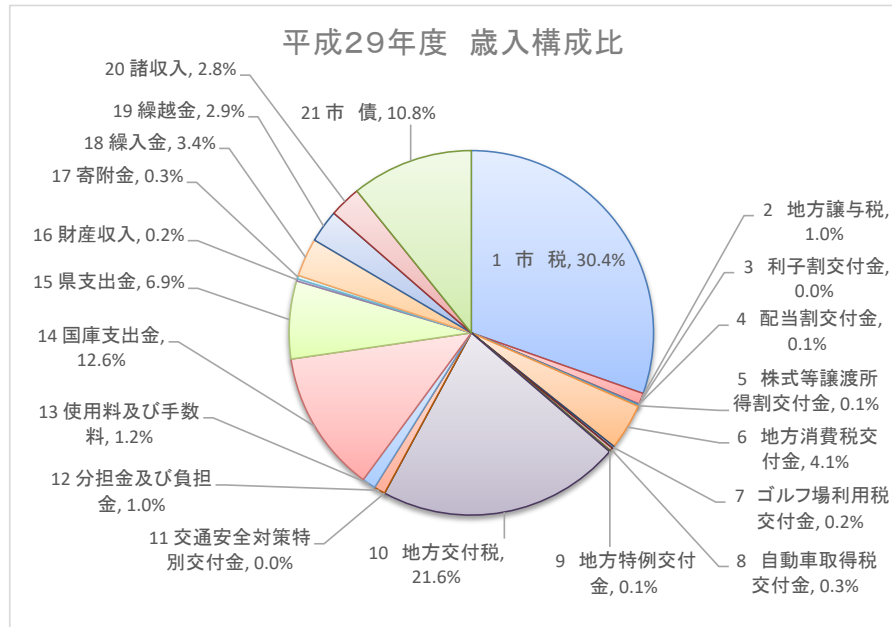
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 22 年度中、旅券事務の一部が県より権限委譲されたことにより、収入印紙及び栃木県収入証紙（以下「収入印紙等」という。）の購入及び売りさばきに関する事務を行うために設置されたものである。この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 19,128,210 円（5,241 枚）、売りさばき高は 19,583,200 円（5,371 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 2,579,700 円及び収入印紙等 1,420,300 円（451 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）22 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,474,781,000	11,120,559,734	10,753,933,139	102.7	96.7	30.2	20,507,495	346,119,100	10,671,674,241	96.0	30.4	82,258,898	0.8
2 地方譲与税	337,374,000	337,374,000	337,374,000	100.0	100.0	1.0	0	0	334,003,000	100.0	1.0	3,371,000	1.0
3 利子割交付金	14,073,000	14,073,000	14,073,000	100.0	100.0	0.0	0	0	12,943,000	100.0	0.0	1,130,000	8.7
4 配当割交付金	29,935,000	29,935,000	29,935,000	100.0	100.0	0.1	0	0	39,390,000	100.0	0.1	△ 9,455,000	△ 24.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000,000	27,000,000	27,000,000	100.0	100.0	0.1	0	0	41,694,000	100.0	0.1	△ 14,694,000	△ 35.2
6 地方消費税交付金	1,479,312,000	1,479,312,000	1,479,312,000	100.0	100.0	4.2	0	0	1,431,015,000	100.0	4.1	48,297,000	3.4
7 ゴルフ場利用税交付金	64,220,000	64,220,931	64,220,931	100.0	100.0	0.2	0	0	76,543,074	100.0	0.2	△ 12,322,143	△ 16.1
8 自動車取得税交付金	121,224,000	121,224,000	121,224,000	100.0	100.0	0.3	0	0	92,620,000	100.0	0.3	28,604,000	30.9
9 地方特例交付金	51,025,000	51,025,000	51,025,000	100.0	100.0	0.1	0	0	45,976,000	100.0	0.1	5,049,000	11.0
10 地方交付税	7,081,448,000	7,081,448,000	7,081,448,000	100.0	100.0	19.9	0	0	7,605,523,000	100.0	21.6	△ 524,075,000	△ 6.9
11 交通安全対策特別交付金	6,874,000	6,874,000	6,874,000	100.0	100.0	0.0	0	0	7,668,000	100.0	0.0	△ 794,000	△ 10.4
12 分担金及び負担金	366,239,000	362,433,671	362,038,241	98.9	99.9	1.0	0	395,430	352,367,625	99.9	1.0	9,670,616	2.7
13 使用料及び手数料	401,905,000	409,938,418	406,754,408	101.2	99.2	1.1	0	3,184,010	404,789,140	99.2	1.2	1,965,268	0.5
14 国庫支出金	4,738,286,000	4,285,772,266	4,285,772,266	90.4	100.0	12.0	0	0	4,419,758,546	100.0	12.6	△ 133,986,280	△ 3.0
15 県支出金	2,671,036,200	2,279,968,176	2,279,968,176	85.4	100.0	6.4	0	0	2,436,451,441	100.0	6.9	△ 156,483,265	△ 6.4
16 財産収入	48,076,000	100,622,754	100,622,754	209.3	100.0	0.3	0	0	65,044,338	100.0	0.2	35,578,416	54.7
17 寄 附 金	101,808,000	85,128,000	85,128,000	83.6	100.0	0.2	0	0	92,396,800	100.0	0.3	△ 7,268,800	△ 7.9
18 繰 入 金	1,059,506,000	1,059,502,892	1,059,502,892	100.0	100.0	3.0	0	0	1,193,980,273	100.0	3.4	△ 134,477,381	△ 11.3
19 繰 越 金	1,200,366,533	1,200,366,758	1,200,366,758	100.0	100.0	3.4	0	0	1,017,978,513	100.0	2.9	182,388,245	17.9
20 諸 収 入	906,762,000	1,014,926,466	998,895,529	110.2	98.4	2.8	13,480	16,017,457	992,061,592	98.1	2.8	6,833,937	0.7
21 市 債	6,137,500,000	4,888,100,000	4,888,100,000	79.6	100.0	13.7	0	0	3,807,500,000	100.0	10.8	1,080,600,000	28.4
歳 入 合 計	37,318,750,733	36,019,805,066	35,633,568,094	95.5	98.9	100.0	20,520,975	365,715,997	35,141,377,583	98.7	100.0	492,190,511	1.4

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額2,334,903円を含む。

別表 2

市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

税目別		区分	30 年 度							29 年 度			対前年度比較増減		
			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
市 民 税	個人	現年	3,364,100,000	3,478,977,357	3,449,599,410	99.2	32.1	162,924	29,215,023	3,506,043,002	99.0	32.9	△ 56,443,592	△ 1.6	
		滞繰	40,018,000	104,635,509	44,895,348	42.9	0.4	5,431,706	54,308,455	46,690,238	38.0	0.4	△ 1,794,890	△ 3.8	
		計	3,404,118,000	3,583,612,866	3,494,494,758	97.5	32.5	5,594,630	83,523,478	3,552,733,240	96.9	33.3	△ 58,238,482	△ 1.6	
	法人	現年	1,051,631,000	1,107,560,000	1,106,051,100	99.9	10.3	0	1,508,900	1,018,325,750	99.9	9.5	87,225,350	8.6	
		滞繰	1,264,000	6,134,383	1,307,700	21.3	0.0	654,800	4,171,883	1,244,800	17.7	0.0	62,900	5.1	
		計	1,052,895,000	1,113,694,383	1,107,358,800	99.4	10.3	654,800	5,680,783	1,019,570,550	99.3	9.5	87,788,250	8.6	
	小計	現年	4,415,731,000	4,586,537,357	4,555,650,510	99.3	42.4	162,924	30,723,923	4,524,368,752	99.2	42.4	31,281,758	0.7	
		滞繰	41,282,000	110,769,892	46,203,048	41.7	0.4	6,086,506	58,480,338	47,935,038	36.9	0.4	△ 1,731,990	△ 3.6	
		計	4,457,013,000	4,697,307,249	4,601,853,558	98.0	42.8	6,249,430	89,204,261	4,572,303,790	97.5	42.8	29,549,768	0.6	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年	4,919,506,000	5,064,543,737	5,016,988,227	99.1	46.7	1,738,436	45,817,074	4,935,753,704	98.8	46.3	81,234,523	1.6
			滞繰	61,577,000	260,378,864	68,765,340	26.4	0.7	10,395,713	181,217,811	88,214,859	27.8	0.8	△ 19,449,519	△ 22.0
			計	4,981,083,000	5,324,922,601	5,085,753,567	95.5	47.4	12,134,149	227,034,885	5,023,968,563	94.6	47.1	61,785,004	1.2
国有資産等所在 市町村交付金		現年	8,758,000	8,758,600	8,758,600	100.0	0.1	0	0	8,907,800	100.0	0.1	△ 149,200	△ 1.7	
小計		現年	4,928,264,000	5,073,302,337	5,025,746,827	99.1	46.8	1,738,436	45,817,074	4,944,661,504	98.8	46.4	81,085,323	1.6	
		滞繰	61,577,000	260,378,864	68,765,340	26.4	0.7	10,395,713	181,217,811	88,214,859	27.8	0.8	△ 19,449,519	△ 22.0	
	計	4,989,841,000	5,333,681,201	5,094,512,167	95.5	47.5	12,134,149	227,034,885	5,032,876,363	94.6	47.2	61,635,804	1.2		
軽自動車税	現年	223,000,000	236,564,200	230,944,356	97.6	2.1	532,600	5,087,244	224,906,874	97.3	2.1	6,037,482	2.7		
	滞繰	3,121,000	13,755,816	3,394,425	24.7	0.0	785,800	9,575,591	3,440,728	27.6	0.0	△ 46,303	△ 1.3		
	計	226,121,000	250,320,016	234,338,781	93.6	2.1	1,318,400	14,662,835	228,347,602	93.7	2.1	5,991,179	2.6		
市たばこ税	現年	462,300,000	477,581,775	477,581,775	100.0	4.4	0	0	488,710,019	100.0	4.6	△ 11,128,244	△ 2.3		
入湯税	現年	20,000,000	21,654,550	21,654,550	100.0	0.2	0	0	22,103,950	100.0	0.2	△ 449,400	△ 2.0		
都市計画税	現年	315,500,000	322,441,863	319,414,169	99.1	3.0	110,680	2,917,014	321,422,944	98.8	3.0	△ 2,008,775	△ 0.6		
	滞繰	4,006,000	17,573,080	4,578,139	26.1	0.0	694,836	12,300,105	5,909,573	27.1	0.1	△ 1,331,434	△ 22.5		
	計	319,506,000	340,014,943	323,992,308	95.3	3.0	805,516	15,217,119	327,332,517	94.3	3.1	△ 3,340,209	△ 1.0		
合 計	現年	10,364,795,000	10,718,082,082	10,630,992,187	99.2	98.9	2,544,640	84,545,255	10,526,174,043	99.0	98.7	104,818,144	1.0		
	滞繰	109,986,000	402,477,652	122,940,952	30.5	1.1	17,962,855	261,573,845	145,500,198	30.2	1.3	△ 22,559,246	△ 15.5		
	計	10,474,781,000	11,120,559,734	10,753,933,139	96.7	100.0	20,507,495	346,119,100	10,671,674,241	96.0	100.0	82,258,898	0.8		

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	288,906,000	281,491,906	97.4	0.8	0	7,414,094	279,548,908	96.3	0.8	1,942,998	0.7
2 総務費	7,264,161,073	6,951,720,062	95.7	20.1	23,762,984	288,678,027	5,241,821,437	89.1	15.4	1,709,898,625	32.6
3 民生費	11,040,866,118	10,700,485,363	96.9	31.0	0	340,380,755	10,513,430,770	96.5	31.0	187,054,593	1.8
4 衛生費	1,934,762,000	1,884,866,830	97.4	5.5	0	49,895,170	2,046,714,536	96.3	6.0	△ 161,847,706	△ 7.9
5 労働費	24,456,000	23,834,942	97.5	0.1	0	621,058	24,903,802	97.4	0.1	△ 1,068,860	△ 4.3
6 農林水産業費	1,828,991,725	1,409,860,173	77.1	4.1	255,897,000	163,234,552	1,481,145,900	84.3	4.4	△ 71,285,727	△ 4.8
7 商工費	1,032,045,000	1,001,871,404	97.1	2.9	4,476,000	25,697,596	1,042,049,557	97.9	3.1	△ 40,178,153	△ 3.9
8 土木費	4,368,640,233	3,507,709,040	80.3	10.1	740,074,000	120,857,193	3,902,727,705	78.9	11.5	△ 395,018,665	△ 10.1
9 消防費	1,225,400,000	1,203,764,812	98.2	3.5	5,500,000	16,135,188	1,156,723,954	97.8	3.4	47,040,858	4.1
10 教育費	4,548,531,629	3,873,122,864	85.2	11.2	498,320,000	177,088,765	4,409,188,311	93.8	13.0	△ 536,065,447	△ 12.2
11 災害復旧費	4,107,000	3,659,000	89.1	0.0	0	448,000	6,017,000	61.4	0.0	△ 2,358,000	△ 39.2
12 公債費	3,733,117,000	3,711,098,623	99.4	10.7	0	22,018,377	3,836,738,945	99.9	11.3	△ 125,640,322	△ 3.3
13 予備費	24,766,955	0	0.0	0.0	0	24,766,955	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	37,318,750,733	34,553,485,019	92.6	100.0	1,528,029,984	1,237,235,730	33,941,010,825	92.4	100.0	612,474,194	1.8

歳入歳出差引残額 1,080,083,075 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	30 年 度									29 年 度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率		
1 国民健康保険税(※内訳)	1,646,600,000	2,126,188,490	1,714,546,077	104.1	80.6	20.5	30,083,679	381,558,734	1,901,775,212	78.9	19.2	△ 187,229,135	△ 9.8		
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0		
3 材料及び手数料	1,001,000	1,491,112	1,491,112	149.0	100.0	0.0	0	0	1,731,744	100.0	0.0	△ 240,632	△ 13.9		
4 国庫支出金	1,000	678,000	678,000	67,800.0	100.0	0.0	0	0	2,045,957,895	100.0	20.6	△ 2,045,279,895	△ 100.0		
5 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	226,780,000	100.0	2.3	△ 226,780,000	皆減		
6 県支出金	5,826,906,000	5,639,177,485	5,639,177,485	96.8	100.0	67.5	0	0	455,949,925	100.0	4.6	5,183,227,560	1,136.8		
7 財産収入	436,000	332,260	332,260	76.2	100.0	0.0	0	0	365,398	100.0	0.0	△ 33,138	△ 9.1		
8 繰入金	528,899,000	528,898,125	528,898,125	100.0	100.0	6.3	0	0	544,496,194	100.0	5.5	△ 15,598,069	△ 2.9		
9 繰越金	200,733,000	446,363,357	446,363,357	222.4	100.0	5.4	0	0	648,890,013	100.0	6.5	△ 202,526,656	△ 31.2		
10 諸収入	6,378,000	26,609,127	24,815,507	389.1	93.3	0.3	0	1,793,620	35,771,205	97.7	0.4	△ 10,955,698	△ 30.6		
廃 前期高齢者交付金	0	0	0	—	—	0.0	0	0	1,947,801,236	100.0	19.6	△ 1,947,801,236	皆減		
廃 共同事業交付金	0	0	0	—	—	0.0	0	0	2,108,332,459	100.0	21.3	△ 2,108,332,459	皆減		
歳入合計	8,210,959,000	8,769,737,956	8,356,301,923	101.8	95.3	100.0	30,083,679	383,352,354	9,917,851,281	95.1	100.0	△ 1,561,549,358	△ 15.7		
国民健康保険内訳	1 一般被保険者	1,611,500,000	2,102,062,830	1,695,419,911	105.2	80.7	98.9	30,024,179	376,618,740	1,852,758,017	78.8	97.4	△ 157,338,106	△ 8.5	
	現年	医療給付費分	976,800,000	1,082,868,637	1,028,534,670	105.3	95.0	60.0	0	54,333,967	1,255,135,851	93.6	66.0	△ 226,601,181	△ 18.1
		後期高齢者支援金分	355,600,000	391,745,097	372,254,351	104.7	95.0	21.7	0	19,490,746	289,840,877	93.7	15.3	82,413,474	28.4
		介護納付金分	136,400,000	152,496,071	142,856,921	104.7	93.7	8.3	0	9,639,150	133,483,774	92.1	7.0	9,373,147	7.0
	滞年	医療給付費分	100,200,000	337,218,241	107,968,611	107.8	32.0	6.3	21,533,061	207,716,569	121,973,823	31.2	6.4	△ 14,005,212	△ 11.5
		後期高齢者支援金分	26,500,000	85,847,234	27,444,158	103.6	32.0	1.6	5,602,582	52,800,494	32,878,907	31.8	1.7	△ 5,434,749	△ 16.5
		介護納付金分	16,000,000	51,887,550	16,361,200	102.3	31.5	1.0	2,888,536	32,637,814	19,444,785	31.1	1.0	△ 3,083,585	△ 15.9
	2 退職被保険者等	35,100,000	24,125,660	19,126,166	54.5	79.3	1.1	59,500	4,939,994	49,017,195	84.0	2.6	△ 29,891,029	△ 61.0	
	現年	医療給付費分	20,200,000	8,799,663	8,583,271	42.5	97.5	0.5	0	216,392	29,696,956	95.6	1.6	△ 21,113,685	△ 71.1
		後期高齢者支援金分	7,400,000	3,241,903	3,160,049	42.7	97.5	0.2	0	81,854	6,713,672	95.5	0.3	△ 3,553,623	△ 52.9
		介護納付金分	4,300,000	2,722,829	2,647,848	61.6	97.2	0.2	0	74,981	7,019,754	95.4	0.3	△ 4,371,906	△ 62.3
	滞年	医療給付費分	2,100,000	6,067,838	3,110,221	148.1	51.3	0.2	36,900	2,920,717	3,606,125	43.5	0.2	△ 495,904	△ 13.8
		後期高齢者支援金分	500,000	1,587,597	794,115	158.8	50.0	0.0	10,300	783,182	957,103	43.0	0.1	△ 162,988	△ 17.0
		介護納付金分	600,000	1,705,830	830,662	138.4	48.7	0.0	12,300	862,868	1,023,585	42.6	0.1	△ 192,923	△ 18.8
現年課税分	1,500,700,000	1,641,874,200	1,558,037,110	103.8	94.9	90.9	0	83,837,090	1,721,890,884	93.6	90.5	△ 163,853,774	△ 9.5		
滞年繰越分	145,900,000	484,314,290	156,508,967	107.3	32.3	9.1	30,083,679	297,721,644	179,884,328	31.6	9.5	△ 23,375,361	△ 13.0		
計	1,646,600,000	2,126,188,490	1,714,546,077	104.1	80.6	100.0	30,083,679	381,558,734	1,901,775,212	78.9	100.0	△ 187,229,135	△ 9.8		

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 914,529円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	165,618,000	155,270,282	93.8	1.9	0	10,347,718	152,791,636	95.7	1.6	2,478,646	1.6
2 保険給付費	5,658,126,000	5,436,552,088	96.1	68.4	0	221,573,912	5,406,379,743	95.8	57.1	30,172,345	0.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,126,246,000	2,126,243,140	100.0	26.8	0	2,860	—	—	—	2,126,243,140	皆増
4 保健事業費	85,233,000	77,963,531	91.5	1.0	0	7,269,469	72,823,095	92.0	0.8	5,140,436	7.1
5 基金積立金	437,000	332,260	76.0	0.0	0	104,740	200,365,398	100.0	2.1	△ 200,033,138	△ 99.8
6 諸支出金	155,299,000	147,387,992	94.9	1.9	0	7,911,008	120,441,455	93.6	1.3	26,946,537	22.4
7 予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
廃 後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—	1,078,956,062	100.0	11.4	△ 1,078,956,062	皆減
廃 前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—	3,934,796	100.0	0.0	△ 3,934,796	皆減
廃 老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—	21,910	39.8	0.0	△ 21,910	皆減
廃 介護納付金	—	—	—	—	—	—	466,190,879	100.0	4.9	△ 466,190,879	皆減
廃 共同事業拠出金	—	—	—	—	—	—	1,969,582,950	86.7	20.8	△ 1,969,582,950	皆減
歳出合計	8,210,959,000	7,943,749,293	96.7	100.0	0	267,209,707	9,471,487,924	94.2	100.0	△ 1,527,738,631	△ 16.1

歳入歳出差引残額 412,552,630 円

別表 6 下水道事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率	
1 分担金及び負担金	30,583,000	41,026,200	35,194,170	115.1	85.8	1.7	1,133,260	4,698,770	43,340,560	84.7	2.1	△ 8,146,390	△ 18.8
2 使用料及び手数料	649,520,000	676,115,910	651,888,835	100.4	96.4	30.4	515,770	23,711,305	642,650,544	96.3	30.7	9,238,291	1.4
3 国庫支出金	154,313,000	111,904,000	111,904,000	72.5	100.0	5.2	0	0	119,675,000	100.0	5.7	△ 7,771,000	△ 6.5
4 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	803,085,000	803,085,000	803,085,000	100.0	100.0	37.5	0	0	727,280,000	100.0	34.7	75,805,000	10.4
6 繰越金	123,404,000	215,960,021	215,960,021	175.0	100.0	10.1	0	0	232,360,988	100.0	11.1	△ 16,400,967	△ 7.1
7 諸収入	202,000	4,174,214	4,174,214	2,066.4	100.0	0.2	0	0	3,650,706	100.0	0.2	523,508	14.3
8 市債	374,700,000	319,700,000	319,700,000	85.3	100.0	14.9	0	0	326,200,000	100.0	15.5	△ 6,500,000	△ 2.0
歳入合計	2,135,808,000	2,171,965,345	2,141,906,240	100.3	98.6	100.0	1,649,030	28,410,075	2,095,157,798	98.5	100.0	46,748,442	2.2

- 54 -

別表 7 下水道事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)-(D)	率
1 公共下水道費	896,809,000	763,989,323	85.2	38.6	66,760,000	66,059,677	662,789,596	79.4	35.3	101,199,727	15.3
2 流域下水道費	267,473,000	265,121,614	99.1	13.4	0	2,351,386	258,709,521	98.9	13.7	6,412,093	2.5
3 公共設置型浄化槽費	170,913,000	151,591,872	88.7	7.7	5,000,000	14,321,128	161,150,113	93.3	8.6	△ 9,558,241	△ 5.9
4 公債費	798,613,000	797,016,172	99.8	40.3	0	1,596,828	796,548,547	99.8	42.4	467,625	0.1
5 予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,135,808,000	1,977,718,981	92.6	100.0	71,760,000	86,329,019	1,879,197,777	90.8	100.0	98,521,204	5.2

歳入歳出差引残額 164,187,259 円

別表 8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	321,000	960,000	960,000	299.1	100.0	0.5	0	0	2,340,720	100.0	1.2	△ 1,380,720	△ 59.0
2 使用料及び手数料	45,669,000	49,680,876	45,403,895	99.4	91.4	23.6	263,730	4,013,251	45,922,667	91.4	23.6	△ 518,772	△ 1.1
3 繰入金	131,226,000	131,226,000	131,226,000	100.0	100.0	68.3	0	0	126,331,000	100.0	64.8	4,895,000	3.9
4 繰越金	5,000,000	8,942,072	8,942,072	178.8	100.0	4.6	0	0	17,574,021	100.0	9.0	△ 8,631,949	△ 49.1
5 諸収入	584,000	583,200	583,200	99.9	100.0	0.3	0	0	583,200	100.0	0.3	0	0.0
6 市債	6,600,000	5,100,000	5,100,000	77.3	100.0	2.7	0	0	2,200,000	100.0	1.1	2,900,000	131.8
歳入合計	189,400,000	196,492,148	192,215,167	101.5	97.8	100.0	263,730	4,013,251	194,951,608	97.8	100.0	△ 2,736,441	△ 1.4

別表 9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 農業集落排水費	77,133,000	57,317,239	74.3	33.9	0	19,815,761	74,475,464	94.3	40.0	△ 17,158,225	△ 23.0
2 公債費	111,767,000	111,760,218	100.0	66.1	0	6,782	111,534,072	100.0	60.0	226,146	0.2
3 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	189,400,000	169,077,457	89.3	100.0	0	20,322,543	186,009,536	97.4	100.0	△ 16,932,079	△ 9.1

歳入歳出差引残額 23,137,710 円

別表 10 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 保険料	1,493,298,000	1,567,206,415	1,546,043,090	103.5	98.6	22.2	2,564,618	18,598,707	1,389,325,549	98.4	20.5	156,717,541	11.3
2 使用料及び手数料	2,000	289,123	289,123	14,456.2	100.0	0.0	0	0	304,298	100.0	0.0	△ 15,175	△ 5.0
3 国庫支出金	1,571,497,000	1,522,990,129	1,522,990,129	96.9	100.0	21.9	0	0	1,438,429,606	100.0	21.3	84,560,523	5.9
4 支払基金交付金	1,731,207,000	1,612,169,000	1,612,169,000	93.1	100.0	23.2	0	0	1,654,451,080	100.0	24.5	△ 42,282,080	△ 2.6
5 県支出金	929,885,000	913,497,369	913,497,369	98.2	100.0	13.1	0	0	873,980,150	100.0	12.9	39,517,219	4.5
6 財産収入	45,000	45,541	45,541	101.2	100.0	0.0	0	0	16,257	100.0	0.0	29,284	180.1
7 繰入金	1,052,261,000	1,036,562,201	1,036,562,201	98.5	100.0	14.9	0	0	1,046,644,960	100.0	15.5	△ 10,082,759	△ 1.0
8 繰越金	315,712,000	322,522,888	322,522,888	102.2	100.0	4.6	0	0	352,661,470	100.0	5.2	△ 30,138,582	△ 8.5
9 諸収入	4,203,000	3,316,011	3,316,011	78.9	100.0	0.1	0	0	3,676,700	100.0	0.1	△ 360,689	△ 9.8
歳入合計	7,098,110,000	6,978,598,677	6,957,435,352	98.0	99.7	100.0	2,564,618	18,598,707	6,759,490,070	99.7	100.0	197,945,282	2.9

(注)収入済額には過誤納金還付未済額760,095円を含む。

別表 11 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	212,681,000	189,133,650	88.9	2.9	0	23,547,350	201,253,298	96.1	3.1	△ 12,119,648	△ 6.0
2 保険給付費	6,237,605,000	5,810,377,118	93.2	87.9	0	427,227,882	5,710,363,197	91.8	88.7	100,013,921	1.8
3 地域支援事業費	323,665,411	284,689,772	88.0	4.3	0	38,975,639	256,221,981	77.7	4.0	28,467,791	11.1
4 基金積立金	68,099,180	68,099,180	100.0	1.0	0	0	118,135,185	100.0	1.8	△ 50,036,005	△ 42.4
5 諸支出金	255,654,000	255,596,155	100.0	3.9	0	57,845	150,993,521	99.8	2.4	104,602,634	69.3
6 予備費	405,409	0	0.0	0.0	0	405,409	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,098,110,000	6,607,895,875	93.1	100.0	0	490,214,125	6,436,967,182	91.6	100.0	170,928,693	2.7

歳入歳出差引残額 349,539,477 円

別表 12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30年度								29年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 使用料及び手数料	880,000	694,960	694,960	79.0	100.0	0.6	0	0	778,360	100.0	0.6	△ 83,400	△ 10.7
2 財産収入	88,000,000	64,628,000	64,628,000	73.4	100.0	52.0	0	0	76,246,000	100.0	54.4	△ 11,618,000	△ 15.2
3 繰入金	3,116,000	1,683,514	1,683,514	54.0	100.0	1.3	0	0	1,131,490	100.0	0.8	552,024	48.8
4 繰越金	58,800,000	57,273,500	57,273,500	97.4	100.0	46.1	0	0	61,848,090	100.0	44.2	△ 4,574,590	△ 7.4
5 諸収入	4,000	10,570	10,570	264.3	100.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	10,570	皆増
歳入合計	150,800,000	124,290,544	124,290,544	82.4	100.0	100.0	0	0	140,003,940	100.0	100.0	△ 15,713,396	△ 11.2

別表 13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30年度						29年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	149,036,000	69,789,594	46.8	98.0	0	79,246,406	78,189,630	51.6	94.5	△ 8,400,036	△ 10.7
2 子育て支援基金 積立金	1,763,000	1,389,920	78.8	2.0	0	373,080	4,540,810	90.7	5.5	△ 3,150,890	△ 69.4
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	150,800,000	71,179,514	47.2	100.0	0	79,620,486	82,730,440	52.9	100.0	△ 11,550,926	△ 14.0

歳入歳出差引残額 53,111,030 円

別表 14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	519,472,000	521,647,747	518,592,105	99.8	99.4	74.6	426,450	2,629,192	484,831,277	99.5	73.8	33,760,828	7.0
2 使用料及び手数料	1,000	154,450	154,450	15,445.0	100.0	0.0	0	0	145,650	100.0	0.0	8,800	6.0
3 繰入金	172,641,000	172,640,640	172,640,640	100.0	100.0	24.9	0	0	169,145,840	100.0	25.8	3,494,800	2.1
4 繰越金	1,690,000	2,750,668	2,750,668	162.8	100.0	0.4	0	0	1,584,268	100.0	0.2	1,166,400	73.6
5 諸収入	2,085,000	638,400	638,400	30.6	100.0	0.1	0	0	1,267,100	100.0	0.2	△ 628,700	△ 49.6
歳入合計	695,889,000	697,831,905	694,776,263	99.8	99.6	100.0	426,450	2,629,192	656,974,135	99.6	100.0	37,802,128	5.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額557,200円を含む。

- 58 -

別表 15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度						29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	7,839,000	6,473,545	82.6	1.0	0	1,365,455	5,487,633	88.0	0.8	985,912	18.0
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	683,480,000	681,695,612	99.7	98.7	0	1,784,388	645,962,722	99.5	98.8	35,732,890	5.5
3 諸支出金	3,770,000	2,294,317	60.9	0.3	0	1,475,683	2,773,112	65.6	0.4	△ 478,795	△ 17.3
4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	695,889,000	690,463,474	99.2	100.0	0	5,425,526	654,223,467	99.0	100.0	36,240,007	5.5

歳入歳出差引残額 4,312,789 円

別表 16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度								29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	806,000	2,218,670	2,218,670	275.3	100.0	53.6	0	0	6,004	100.0	0.7	2,212,666	36,853.2
3 繰入金	1,557,000	1,557,000	1,557,000	100.0	100.0	37.7	0	0	350,000	100.0	42.3	1,207,000	344.9
4 繰越金	315,000	361,042	361,042	114.6	100.0	8.7	0	0	471,186	100.0	57.0	△ 110,144	△ 23.4
5 諸収入	1,000	6	6	0.6	100.0	0.0	0	0	5	100.0	0.0	1	20.0
歳入合計	2,680,000	4,136,718	4,136,718	154.4	100.0	100.0	0	0	827,195	100.0	100.0	3,309,523	400.1

別表 17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	30 年 度							29 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
1 管理会費	352,000	242,636	68.9	10.4	0	109,364	76,000	27.9	16.3	166,636	219.3	
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
3 財産費	2,311,000	2,079,121	90.0	89.4	0	231,879	384,149	74.6	82.4	1,694,972	441.2	
4 基金積立金	5,000	3,958	79.2	0.2	0	1,042	6,004	100.0	1.3	△ 2,046	△ 34.1	
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	2,680,000	2,325,715	86.8	100.0	0	354,285	466,153	58.3	100.0	1,859,562	398.9	

歳入歳出差引残額 1,811,003 円